

イスラエル経済月報（2023年4月）

在イスラエル日本国大使館（担当：経済班 友澤 孝規）

<目次>

イスラエルの動き（主な報道）	2
主要経済指標	5
1. 経済成長率（GDP）	
2. 物品貿易(Export & Import of Goods)	
3. 失業率（Unemployment Rate）	
4. 消費者物価指数（CPI）	
5. 政策金利（Interest Rate）	
6. 為替（Exchange Rate）	
7. 外貨準備高（Foreign Reserve）	
8. 主要株価推移（TA35）	
イスラエル 経済関係	10
スタートアップ ° 本年第1四半期に当地スタートアップは17億ドル調達、2018年以降で最少	
スタートアップ ° イスラエルの有望なスタートアップ企業50社-2023年	
スタートアップ ° マイクロソフトの第4回AI FOR GOOD アクセラレーションプログラムにイスラエルのスタートアップ14社が選出	
AI 進化し続けるイスラエルのGENERATIVE AI ランドスケープ	
対ベトナム イスラエル・ベトナム間のFTA交渉が完了	
対UAE イスラエル・UAE間のFTAが発効	
ドローン イスラエル人がドローンによる配達を受ける日も近い？	
核融合 イスラエルの核融合会社は、未来の工場や都市に電力を供給できるか？	
車 イスラエルが中国車の第3位の輸入国に	
防衛 イスラエルの新レーザーシステムは、安全保障のゲームチェンジャー	
サイバー イラン情勢緊張でもアブラハム合意は順調-国家サイバー局長	
日本-イスラエル 経済関係	52
サイバー ソフトバンク、サイバーユニコーンCYBEREASONに1億ドルを追加投資、CEOを交代させた	
意見 東京に注目：イスラエル企業が日本に着手する機は熟している	
ビザ 日本とイスラエル、ワーキングホリデー協定に署名	
イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定（目次掲載は主要なもののみ）	58
イベント ECOMOTION2023（2023年5月22～24日、テルアビブ）	
デジタルヘルス MEDinISRAEL2023（2023年6月12～15日、テルアビブ）	
サイバー CYBER WEEK 2023（2023年6月26-29日、テルアビブ）	
日本における関連イベントの予定（目次掲載は主要なもののみ）	60
ハイク CALCALIST EVENT（2023年5月29日-31日、虎ノ門）	
AI 日本イスラエルAIイノベーションコラボレーション（2023年5月29日、六本木）	
ハイク Chartered Group 2023 Deep-Tech Tokyo（2023年5月31日、八重州）	

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

イスラエルの動き（主な報道）

（出典：報道）

- 1日 イスラエルと UAE との間の FTA が発効。UAE は、イスラエルが FTA を締結した初めてのアラブ諸国。
- 1日 昨年 30 日に英国で開かれた今年のワールド・ウイスキー・アワードのベスト・シングルモルトウイスキーに、当地 M&H が製造するウイスキーが選出。
- 2日 イスラエルのニール・バルカット経済産業大臣とベトナムのグエン・ホン・ディエン産業貿易大臣が、両国間の FTA 交渉終了を発表。
- 3日 Cybereason は、ソフトバンク株式会社から 1 億ドルの出資を受けたと発表。評価額が 90%以上下落し、3~4 億ドルの評価額に。CEO も交代となった。
- 3日 Mobileye の CEO は、EU が司法の見直しや民主主義への害を理由に、Mobileye がイスラエルでデータを保持することを認めないという示唆を得たとの報道。
- 3日 イスラエル中央銀行は金融委員会会合を開催し、政策金利を 0.25 ポイント上げ、4.5%とすることを発表。政策金利は 2007 年以降で、最も高い水準。
- 4日 輸入業者によってハイブリッド車として定義されている多数のスズキ車が、ハイブリッド車向けベネフィットの恩恵を受けることができなくなると税務当局が発表。
- 9日 波の動きというクリーンなエネルギーを利用する技術を開発した当地 Eco Wave Power は、IEC と同社波力発電所を接続し、電気を販売する最初の契約を締結。
- 13日 当地経産省は、当地の小売市場への外国チェーンの新規参入と支店開設を促進することにより、競争を促進し、高い生活コストに対抗するための要綱を発表。
- 13日 先進製造研究所が活動データを初公開。2019~2021 年に、約 250 の工場に支援を提供したが、支援された工場は業界全体に対して 13.1%の超過成長を達成。
- 13日 当地サイバーユニコーン企業 Snyk は、約 2 億ドルの資金調達から 5 カ月で更に 128 人従業員を解雇と報道。昨年 7 月以来 350 人以上の従業員を解雇している。
- 14日 イスラエルの銀行、郵便局、電力会社、レッドアラート・アプリが"Anonymous Sudan"のサイバー攻撃を受け、一部のサイトがオフラインになったとの報道。
- 15日 国際的な格付け機関であるムーディーズは、イスラエルの信用格付けを A1 に据え置いたものの、その信用見通しをポジティブからステーブルに引き下げた。
- 16日 9 ヶ月間の財政黒字の後、イスラエルは 2023 年 3 月までの 12 ヶ月間、3 億 NIS の財政赤字を報告した、と財務省は報告。これは GDP の 0.01%となる。
- 16日 NASDAQ 上場の当地フィンテック企業 Pagaya の子会社で約 13 億ドル弱の資産を運用する Pagaya Opportunity Fund は、全額即時引出し機能停止を顧客に伝達。
- 16日 サイバー攻撃企業 QuaDream がスパイウェアの告発を受けて閉鎖されることが明らかに。スパイウェアは、少なくとも 10 カ国の野党議員等に対して使用。
- 17日 イスラエル中央銀行は、デジタルシェケル（デジタル通貨：CBDC）の発行の可能性に向けた行動計画を準備しているとの報道。
- 17日 イスラエルとサウジの取引の窓は、米国大統領選挙が行われる 2024 年には閉じるかもしれないと米国のリンゼイ・グラハム上院議員が警告との報道。

- 18日 イスラエルの防衛エレクトロニクス企業 Elbit Systems は、海外顧客向けに合計 2 億 200 万ドル相当の契約を獲得したことを発表。顧客名は非公表。
- 18日 イスラエル中央統計局の新局長兼首席統計官として、ヤロン・フェルス教授が任命されたと、首相府が発表。同ポストは 1 年以上空席となっていた。
- 18日 フランスの大手乳業メーカーであるダノンが、細胞培養母乳を開発するイスラエル企業 Wilk に 200 万ドル出資。
- 19日 量子コンピュータ用の量子光源プロセッサを開発する当地企業 Quantum Source Labs は、Del Technologies Capital 等から 1200 万ドルを調達したと発表。
- 19日 当地のフードテック系スタートアップが、牛を使わない牛乳を生産する許可を得ることになると、ネタニヤフ首相が発表。その後 27 日、Remilk が許可を取得。
- 19日 当地ユニコーン企業 Rapid は、創業者の Iddo Gino が同社の CEO を辞めると社員に通告。Gino 氏は 8 年前、17 歳で高校時に Rapid を創業。現在 25 歳。
- 19日 クラウドインフラの当地スタートアップ Volumez は、イスラエルでの研究開発を維持しつつ、顧客基盤拡大と米国での事業展開継続のため 2000 万ドルを調達。
- 19日 アカマイ・テクノロジーズは、データと行動分析に基づく API 検出および対応プラットフォームを提供する当地スタートアップ企業 Neosec を買収。
- 19日 追加のコードを書く必要なくデジタル技術を採用するためのプラットフォームを開発した当地企業 WalkMe は 112 名の従業員を解雇し従業員数を 10%減少させる。
- 20日 当地民間航空局 (CAA) は、英国民間航空局との間で、英国がイスラエルで製造された航空機とその部品のライセンス取得プロセスを認める協定に署名。
- 20日 エル・アル・イスラエル航空の支配株主であるケニー・ローゼンバーグは、買収提案を成功させ、出資比率を 44.95%から 49.95%に引き上げ。
- 20日 イスラエル企業 Meat. The End (MTE)が、フムスの原料でもあるひよこ豆のタンパク質から作られる代替肉を開発したと発表。
- 20日 イスラエルの環境保護省は、リサイクルの増加や埋立率の減少に向けて、国内にガラス選別工場を設立するために最大 850 万 NIS を投資すると発表。
- 20日 運輸省と財務省が予算妥結にこぎ着け、国民の約 5%が住む Judea と Samaria に合意された道路整備予算の 25%が投入されることになった。
- 20日 非接触で患者の生体マーカーを継続的にモニタリングできる技術を開発する当地スタートアップ Neteera が 1300 万ドルを調達し、事業を推進。
- 21日 イスラエル企業ソーラーエッジのパワーオプティマイザが、東京都の「優れた機能性を有する太陽光発電システム」に認定。
- 23日 世界経済減速等を背景に、当地の求人数は、本年 2 月の 135,300 件から 3 月の 130,898 件に減少したと中央統計局が報告。これは 2021 年 4 月以来の低い数値。
- 23日 ハイテク分野への投資の停滞に関する憂慮すべきデータを背景に、当地財務省は 2023-24 年予算で発表済の国家の税収予測を更新する必要があるかテストを実施。
- 24日 国家インフラ委員会は、イスラエル国内の全国 300 以上のバス用ターミナルと駐車場一式を電化する運輸省の計画を承認。
- 24日 ミリ・レゲフ運輸・交通安全大臣が提出した、今後 5 年間の 620 億 NIS という前代未聞の金額のイスラエル鉄道の運営・開発協定の原則が承認された。

- 24日 イスラエルは2023年、税収減と司法制度改革への不安で、国内総生産の1%弱という財政赤字目標達成は困難と、ハポアリム銀行等のエコノミストが予測。
- 24日 AIOpsのイベント相関と自動化ソリューションを開発する当地企業 BigPanda は、従業員の13%、合計約40人の従業員をレイオフ。
- 24日 イスラエルのフィンテック企業 Pagaya は、2022年6月にNASDAQで取引を開始して以来、その価値の92%を失い、投資家、経営陣に多大な損失を与えたと報道。
- 24日 米国-イスラエル・ビジネス・アライアンスによると、過去最多30社のイスラエル人創業ユニコーンが今日、ニューヨークを本拠地としているとの報道。
- 25日 当地のAPIユニコーン Rapid は、従業員の半分を解雇し、115人の従業員と別れることに。同社はこの1年でチームを倍増させていた。
- 26日 当地の代替肉製造企業 Steakholder Foods と、シンガポール企業 UMAMI Meats は3Dバイオプリンタを使った「培養ハタ」を共同で開発し、当地で初の試食会。
- 27日 エネルギー省で現在進んでいない主な計画は、国の中心部での発電所の追加建設承認であり、承認無しの場合は早くも2026年に電力不足に陥る可能性との報道。
- 27日 イスラエル企業 Ctrl は、収益チームの顧客関連タスクの簡素化と自動化を支援するAI搭載のワークスペースプラットフォームを展開するため900万ドルを調達。
- 27日 当地のアドテック・スタートアップ YouAppi が米国企業に1億1,000万ドルで買収された。同社はアプリパブリッシャーやブランド向けのプラットフォームを開発。
- 27日 NASDAQ上場の当地IT大手 NICE のエイラム CEO は、最近の顧客や投資家との会話は、イスラエルの司法制度改革という現政府の狂気がまず話題になると語った。
- 27日 LLM等のAIモデルが生成・消費するデータをエンジニアが扱えるようにするベクトルDBを開発した当地企業 Pinecone が7億5千万ドルの評価で1億ドル調達。
- 27日 イスラエル証券庁が、サイバー企業 Hub Security について、前CEOの会社資金不正使用を調べているとの報道により、包括的な調査を行っていることが明らかに。
- 27日 イスラエル国家サイバー局長 Gabi Portnoy は、開催されたカンファレンスにおいて、37カ国が参加する Counter Ransomware Initiative 等について説明。
- 28日 日本とイスラエルの間で、第75回独立記念日の一環として、休暇を伴う就労ビザ協定（ワーキングホリデービザ）と通信・郵便分野における協力協定が締結。
- 29日 年初から現在まで120万人以上の観光客がイスラエルにするなど、当地への観光は大きく回復傾向にあり、観光大臣は今後アジア市場に注力していくとの報道。
- 30日 エル・アル航空は、旅行・観光サービスプロバイダーの ISSTA と合併会社を設立するための拘束力のない覚書（MoU）を締結したことをTASEに通知。
- 30日 Pitango First と Intel Ignite の調査により、R&D部門のCTOやVPの85%が、GenAIやLLMの技術を、自社のサービス等で導入済みもしくは導入予定と回答。

主要経済指標

1. 経済成長率（GDP）

● 2022年の成長率は6.5%のプラス成長（3次推計）

中央統計局は、2022年の経済成長率が6.5%のプラス成長だったと発表した。2次推計の6.4%より上方修正。設備投資の9.0%増、輸出の9.2%増、個人消費の7.7%増が大きく寄与。

第4四半期は第3四半期に比べ5.3%のプラス成長となり、個人消費は10.2%増、政府支出は2.7%増、設備投資は0.9%減となった。

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2023/121/08_23_121b.pdf

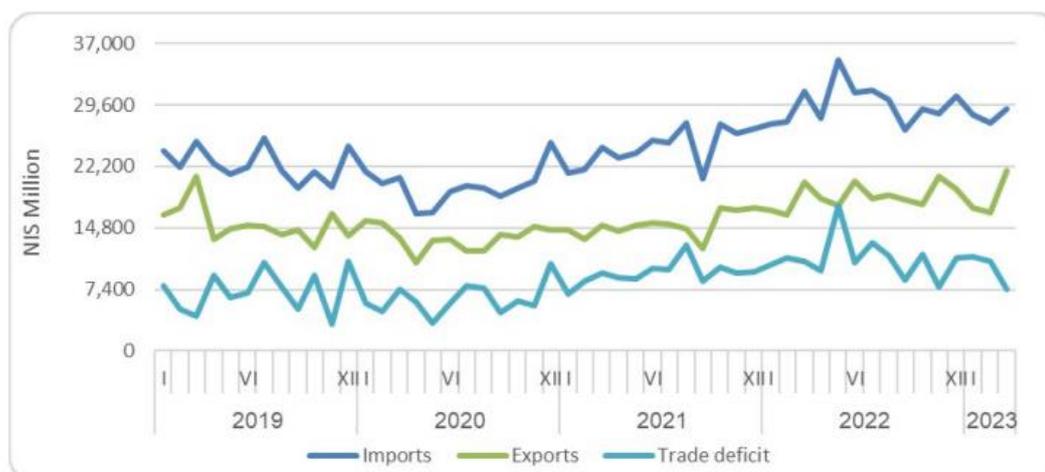
2. 物品貿易（EXPORT & IMPORT OF GOODS）

● 2023年3月の貿易赤字は74億NIS

中央統計局の発表によれば、2023年3月の物品輸入は291億NIS、物品輸出は217億NISであり、貿易赤字は74億NISであった。

物品輸入の43%は原材料（ダイヤ、燃料除く）であり、27%が消費財、15%が機械装置・陸上輸送機、15%が燃料、ダイヤ、船舶、航空機である。物品（船舶、航空機、ダイヤ、燃料除く）の輸入は直近3ヶ月で年率6.4%減少。

鉱工業製品の輸出が全体の92%を占め、5%がダイヤモンド、残り3%が農林水産品。物品（船舶、航空機、ダイヤ除く）の輸出は直近3ヶ月で年率3.3%減少。工業製品輸出（ダイヤ除く）のうちハイテク製品輸出は、39%を占めた。



出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2023/134/16_23_134e.pdf

3. 失業率（UNEMPLOYMENT RATE）

- 3月の失業率は3.3%で、前月3.7%から改善

中央統計局は、2023年3月の失業率は3.3%であり、前月より改善と発表。その他、新型コロナウイルス等に関連した労働関係のデータは以下のとおり。

	2月	3月
失業者（率）	167,000人 (3.7%)	149,400人 (3.3%)
新型コロナウイルス関連で一時的に全く仕事をしていない被用者+失業者数（率）	178,900人 (4.0%)	160,900人 (3.6%)
2020年3月以降解雇又は職場の閉鎖により労働をやめて労働人口にカウントされない人+新型コロナウイルス関連で一時的に全く仕事をしていない被用者+失業者数（率）	191,600人 (4.3%)	178,400人 (4.0%)

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2023/131/20_23_131e.pdf

4. 消費者物価指数（CPI）

- 3月のCPIは前月比0.4%ポイント増、過去12ヶ月で5.0%ポイント増。

中央統計局の発表によれば、2023年2月のCPIは前月比0.5%ポイント増（2022年平均を100.0した時、2023年2月の102.8が、2023年2月に103.2と増加）。

うち価格上昇が著しかったのは、被服・靴（4.1%ポイント増）、文化・娯楽（0.9%ポイント増）、住居（0.6%ポイント増）等。一方、価格下落が著しかったのは、生鮮果物（2.8%ポイント減）、家財・家具等（1.6%ポイント減）。

過去12ヶ月では、CPIは5.0%ポイント増加し、住宅を除けば4.4%ポイント増加。イスラエル中央銀行が年間の目標範囲としている1%～3%より上振れ。

中央統計局は、1-2月期の住宅価格指数も公表。12-1月期に比べて0.2%減少した。前年同期比では12.7%上昇している。

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2023/120/10_23_120e.pdf

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2023/119/10_23_119e.pdf

5. 政策金利 (INTEREST RATE)

● 中銀、政策金利を 4.5 から 4.75%に利上げ

2023年5月22日、金融委員会が金利を4.5%から4.75%に引き上げることを決定。

- イスラエルの過去12ヶ月間のインフレ率は5%と目標レンジの上限を上回ったままであり、幅広いCPI構成要素で高い水準にある。過去6ヶ月間、さらに過去3ヶ月間を見ると、インフレのペースは前年比より低くなってはいる。
- すべての情報源から得られる今後1年間のインフレ予想・予測は、目標レンジの上限付近だ。資本市場から得られる2年目以降の期待値は、すべて目標範囲内となる。
- イスラエルの経済活動は引き続き堅調だが、いくつかの経済指標は活動の緩やかさを示している。第1四半期のGDPは年率換算で2.5%増加し、自動車税制の変更による一時的な影響を除けば、比較的高いペースとなった。労働市場は引き続きタイトで完全雇用環境にあるが、求人倍率は低下傾向にある。
- 住宅市場では、購入件数および新規住宅ローン残高の減少が続いている。住宅価格は、3月のわずかな下落に続き、4月も横ばいとなった。一方、賃料の上昇傾向は続き、CPIの住宅サービス成分は過去1年間で7.2%増加した。
- 前回の金融政策決定以降、シェケルは米ドルに対して1.45%、ユーロに対して0.7%、名目実効為替レートでは0.8%弱くなった。
- 世界的には、成長率は引き続き緩やかだが、年初からの予想を上回った。インフレ環境は依然として高水準だが、緩やかなトレンドにある。世界各国の利上げは継続しているが、そのペースは減速している。

イスラエルの経済活動は高水準であり、多くの指標に若干の緩やかさが見られるものの、タイトな労働市場を伴っている。インフレ率は幅広く、高止まりしている。したがって、金融委員会は金利の引き上げを決定した。金利の経路は、政策目標の達成を引き続き支援するため、活動データおよびインフレ率の推移に応じて決定される。政策金利の見直しは年10回で、次回公表日は7月10日となる。

出典：イスラエル中央銀行

<https://www.boi.org.il/en/communication-and-publications/press-releases/the-monetary-committee-decides-on-april-3-2023-to-increase-the-interest-rate-by-025-percentage-points-to-45-percent/>

6. 為替 (EXCHANGE RATE)

- 4月の為替相場は、月初は利上げで強含むも、種々の懸念により徐々に弱含む

4月初めは、イスラエル中央銀行が金利を0.25%引き上げたことでシェケルが上昇したが、上旬途中には安全保障問題への懸念から弱含みに転じた。その後、中旬にかけて、ムーディーズがイスラエルの信用格付けの見通しを「ポジティブ」から「安定的」に引き下げられるかもしれないという懸念から更に弱含む、下旬にかけて弱含んだままの状態推移した。



出典：報道・グローブス紙

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-gains-after-boi-rate-hike-1001443306>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-sharply-weaker-after-security-escalation-1001443473>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-slides-further-on-ratings-cut-concerns-1001443710>

グラフ出典：中央銀行・4月のドルシェケル相場推移

<https://www.boi.org.il/en/economic-roles/financial-markets/exchange-rates/>

7. 外貨準備高 (FOREIGN RESERVE)

- 3月末時点の外貨準備高は2,005億ドル。前月末1,963億ドルより増加。

中央銀行による発表によれば、3月末時点の外貨準備高は、前月差42.11億ドル増となる2,004.9億ドルであった。GDPの38.4%を占める。

増加の要因は、為替等の再評価（42.82億ドル減）。一部は、政府移転（0.42億ドル減）、民間移転（0.29億ドル増）が相殺した。

出典：イスラエル中央銀行

<https://www.boi.org.il/en/communication-and-publications/press-releases/61377/>

8. 主要株価推移（TA35）

● 月間推移

Trading Chart - TA-35

02/04/2023 - 30/04/2023



● 年間推移

Trading Chart - TA-35

01/05/2022 - 30/04/2023



● 4月のテルアビブ証券取引所（TASE）関連ニュース

4月17日 TASEは、ESG報告書を発行していないTASE上場企業のために、国際標準に沿った初の専用ESG英語質問票の運用を開始。国際的なESG評価機関や国内外の投資家への露出を高めることが目的。

4月23日 再エネ企業Zephyrusは、TASEへIPOし、取引開始。本IPOは、2023年初頭以降、TASEで初。Zephyrusは、2009年から活動している再エネ企業で、ポーランドにおける風力エネルギーと太陽光発電プロジェクトのパイオニアの1つ。

出典：テルアビブ証券取引所

<https://www.tase.co.il/en>

イスラエル経済関係記事

スタートアップ 本年第 1 四半期に当地スタートアップは 17 億ドル調達、
2018 年以降で最少

イスラエルの未上場テック企業への投資が 2023 年第 1 四半期にわずか 17 億ドルに減速したと、Start-Up Nation Policy Institute (SPNI) が報告している。これは、2018 年第 3 四半期以降で、スタートアップ資金調達の最低の四半期数値だ。2021 年第 1 四半期に 60 億ドル以上を調達した後、2022 年第 1 四半期には、イスラエルのスタートアップ、成長企業、ユニコーンが 67 億ドルを調達した。

これは、17 億ドルのうち 40%が Wiz、Via、eToro の 3 社によって調達されたことを考慮すると、特に低い数字と言える。さらに、eToro の 2 億 5000 万ドルの資金調達ラウンドは、テクニカルには先月完了したばかりだが、実際には、キャンセルされた同社の 2 年前の SPAC 合併前のコミットメントによって調達されたものである。2023 年第 1 四半期に資本調達した企業はわずか 112 社で、2014 年以降で最低の数字となった。2022 年第 1 四半期には、307 社が資本を調達している。

第 1 四半期の割合が年間を通じて継続された場合、未上場テック企業の今年の調達額は 68 億ドルとなり、昨年から 60%減、2021 年から 75%減となる。

予定されている司法の大改革の影響

数字が急落した背景には、間違いなく、高金利とインフレという世界経済危機と、世界のテックセクターの具体的な危機がある。高金利により、ヘッジファンドやプライベートエクイティなどの巨大投資家は、赤字のハイテク企業から高利回りの資産に投資を振り向けるようになった。その間に、上場しているハイテク企業の価値は急落し、大手ハイテク投資ファンドやベンチャーキャピタルファンドは、評価額の大幅な評価減を受け、追加投資のための資金調達が困難になった。

SNPI は、政府が計画している司法制度の見直しによる影響もあったとしており、測定はできないが、投資家も起業家も減少に寄与したと主張している。

SNPI は、シリコンバレーとロンドンにおける雇用の範囲を比較した。その結果、シリコンバレーでは第 1 四半期に若干の増加が見られたものの、イスラエルとロンドンでは減少していることがわかった。

SNPI は、イスラエルと英国が共に減少したことについて、不確実性が高い時期には、資本が他の地域から米国に流れる傾向があると説明している。

出典 : Globes

<https://en.globes.co.il/en/article-israeli-startups-raised-only-17b-in-q1-2023-1001442913>

（関連記事）イスラエルのハイテク・スタートアップは、ベンチャー資金が長期的に減少することを覚悟している

30年にわたりイスラエルの経済エンジンであり、ブランディングのプラットフォームであったイスラエルのテクノロジー企業は、資金繰りに奔走し、資金を海外に移すことで調達したものを守ろうとしている。

政府は、Moody's Investors Service によるイスラエルの経済見通しの引き下げにつながった司法制度改革案を一時的に中断しているが、スタートアップの創業者たちは、主要な社員チームを他国に移し、国内の口座から資金を移すなど緊急時対応策を立てている。

この懸念は、イスラエルのハイテク産業を長年応援し、UAE、バーレーン、モロッコなどの新市場への潜在的価値を宣伝してきた非営利団体が今月発表した調査にも反映されている。2023年第1四半期の銀行データでは、スタートアップへの投資が昨年同時期から71%減少している。

「イスラエル国外に資本を移すには、電話をかける必要がある。」と、調査を委託したStart-Up Nation CentralのCEO、Avi HassonはThe Circuitに語った。「しかし、プロジェクトや人をイスラエルの外に移すとなると、そのための投資や労力と、それを戻すために必要な投資や労力の両方において、全く異なるボールゲームとなる。」

イスラエルのハイテク・スタートアップへの投資の約90%が外国からのものであるという事実は、企業幹部が置かれている圧力を示していると、元イスラエル経済産業省のチーフサイエンティストであるハッソン氏は言う。

「外国資本は、シオニストでも反シオニストでもない」と彼は言う。「外資は、ここにあるユニークなアイデア、才能、エコシステムに基づいてイスラエルにやってきた。」

4月15日の声明で、ムーディーズは、11月の選挙で勝利したベンヤミン・ネタニヤフ首相率いる連立政権の下で、信用見通しの格下げは「イスラエルのガバナンスの悪化を反映している」と述べた。「大規模な抗議行動により、政府は法案を一時停止し、野党との対話を求めるようになったが、幅広い合意を求めることなく広範な改革を実施しようとするやり方は、制度的な強さと政策の予測可能性の弱まりを指摘している」とムーディーズは述べている。

一方、ネタニヤフ首相は、イスラエルの技術大国としての名声を築く上で大きな役割を果たした経済改革者としての実績を挙げ、自身の政権が投資環境を悪化させないという保証を提供しようとしている。また、司法制度の改革案に対する大規模な街頭抗議が経済に与える影響については、最小限にとどめている。

ネタニヤフ首相は4月19日、CNBCのインタビューで次のように述べた。「いいですか、これが私の考えです。未来は...イノベーションを起こす人たちのものだと思う。私は、空中に漂っている一瞬の毛羽立ちや一瞬の塵は、ただの塵だと思うのです。イスラエル経済のファンダメンタルズは非常に強力です。」

企業、投資会社、多国籍企業からの1,142件の回答に基づき、4月13日に発表されたこの調査は、海外でオペレーションすることが、ますます選択肢の1つとして考えられていることを実証した。この調査は、ムーディーズが見通しを「ポジティブ」から「安定的」に変更し、政府の政策が予測不可能になれば信用格付けが引き下げられる可能性があるという警告する前の3月最終週に行われた。

調査結果のうち、回答した企業の46%が手元資金をイスラエル国外に移すことを計画しており、そのうちの58%が50%以上の資金を移す予定であることがわかった。また、約4分の1の企業が従業員をイスラエル国外に移転する計画を検討しており、42%の企業が登記を他国に変更することを検討している。

現在のセンチメントについて、投資家の84%、新興企業の80%が、司法制度の改正が自身や投資先企業に悪影響を及ぼすと思うと回答している。同様に、投資家の84%は、この変更が企業の海外からの資本調達能力に悪影響を及ぼすと予想し、企業の77%は、海外投資家からの資本調達が困難になると考えている。世論調査を行った多国籍企業の約65%は、イスラエルの技術製品の試験導入、購入、商品化への関心にマイナスの影響を与えると予想している。

ハッソン氏は、イスラエル議会であるクネセトで司法計画を推進する政府の努力が一時停止したことに満足感を示し、現在進行中の野党指導者との交渉が、投資を抑止しない妥協案につながることを期待すると述べた。

「人々はまだ製品を開発し、それを売ったりしている」と彼は言った。「エコシステムの回復能力は本当に、本当に強いと思う。」

出典：The Circuit

<https://circuit.news/2023/04/24/israeli-tech-startups-gird-for-long-term-decline-in-venture-funding/>

イスラエルで司法制度改革が行われ、国民に亀裂が生じたことと、米国方面から不況の風が吹いていることで、外の雰囲気は暗い。マクロ経済の状況の変化は、生き残りをかけて戦うスタートアップやベテラン上場企業など、すべての人の生活をより困難なものにしている。

金利が上がることを忘れていた人も、そんな現実を経験したことのない人もいた 20 年後に、高い金利が戻ってきた。預金や債券への投資でリターンがゼロになり、ハイテク投資の特徴であるリスクの輪の中に誰もが押し込められた数年後、突然、リスクに見合わなくなった。5%のリターンが、労力ゼロで、さらに大きな金額であればそれ以上のリターンが、しかも全くリスクなく、確かにベンチャーキャピタルファンドへの投資を特徴づけるリスクレベルとは全く違うもので得られるようになった。

こうして、驚異的な 2021 年、好調な 2022 年を経て、2023 年の冬が到来した。2021 年の価値水準が非現実的であったことを認識し、昨年座った柵から降りる準備がすでにできているかもしれない企業は、今、大部分が「手をこまねいて」いる投資ファンドに遭遇している。ファンド側は、より有利な条件で資金調達ラウンドに参加するために、ハイテク企業が状況の変化を内面化するまで待っていたが、今では多くのファンドが資金調達に難色を示し、あるいは投資を行うことを恐れ、ポートフォリオ内の優良企業に緊急用の資金を残すことを好んでいる。

これが、ハイテク投資のあらゆる分野に雪だるま式に転がり込み、2023 年の第 1 四半期にはほぼ完全に凍結し、2022 年にすでに記録したかなりの悪化を継続させることになったのである。昨年、2022 年に最も有望なイスラエルのスタートアップ・ランキングに付随する記事で、リストに入るには、素晴らしいアイデアと速い成長率だけではもはや不十分であるとした。世界経済がより複雑化する中、無駄なマーケティングや販売予算による成長だけでなく、最終的に収益につながる持続可能なビジネスモデルという基準は、新たな重要性を持っている。

今年はさらに現実が複雑になり、有望なスタートアップを検討する際に、「会社の資金がいつまで続くのか」「人材はどうなっているのか」という、この時代の精神に基づいた新しい基準を加えた。昨年は多くの企業が解雇を行い、春休み明けの今日もまた、解雇の波が押し寄せているようだ。しかし、このような時こそ、優れた経営が試される。景気の良い時に狂わず、責任を持って慎重に行動した人は、解雇の波から逃れることができたし、今後もそうであろうと思う。

今年は、イスラエルの最も有望なスタートアップ 50 社を選ぶ作業が、過去 2 年に比べて容易であったと、おそらく逆説的に言うことができる。その理由はいくつかある。まず第一に、バックグラウンドノイズが少ない。第二に、ユニコーンベビーブームが終わり、これにも利点がある。多くのスタートアップが 10 億ドル以上の企業に変身したことで、真の歪みが生まれた。1 億ドル以上どころか、時には 5,000 万ドルにさえ達しなかった売上高の企業が、突然、約束を果たしたかのように見える--ただし、あくまでも見かけ上だが。また、数十億ドルの評価額で早々と上場した企業が、ウォール街のスパムボックスに入るのも同じことだ。このような背景から、最も有望なスタートアップの上位 10 社は、製品対市場の適合性が証明され、ビジネスモデルが確立された、より成熟した企業で構成されている。言い換えれば、1 年前であれば、そのほとんどがすでにユニコーンになり、何としてでも成長競争に巻き込まれていたことだろう。

1. Semperis

セクター：サイバーセキュリティ

設立：2014年

創業者：Michael Brezman、Guy Teverovsky、Matan Liberman

従業員数：400

資金調達：Insight Partners、KKR、Ten Eleven Ventures から 2 億 5400 万ドル

"私たちは奇襲隊でなければならなかった"：Semperis が世界で最も急成長している企業の 1 つになった理由

Matan Liberman と Guy Teverovsky は、Michael Brezman と設立したサイバー企業、Semperis が大きな飛躍を遂げたときのことを覚えている。ビジネス開発担当副社長のリーバーマンは、「私たちはそれぞれ、あるイギリスのクライアントから注文が来たときのことを覚えています。そのクライアントは、私たちが信頼を勝ち取るまでに長い時間を要した世界的な巨大小売業者でした」と言う。CTO の Teverovsky は、カルカリストに「当時、私たちにとって最大の契約であり、初めての 7 桁の契約でした」と笑顔で話す。「注文が届いたとき、私はニューヨークのレストランに座っていたのですが、注文を見て、レストランの真ん中で“やったー！”と叫びました。みんな、入院したほうが良いと思っていましたよ。私にとっては、二重の喜びでした。なぜなら、私たちを選んでくださったこのお客様は、私が学んだ本を書いてくださった方だったからです。驚きでした。」

「巨大なクライアントですから、当然、懸念も出てきます。」と Liberman は続ける。「私はイギリスに飛んでデモを行い、クライアントは承認し、その場でインストールを開始しました。1 週間以上の準備期間を設けましたが、2 日で完了しました。クライアントは、あまりの早さにショックを受け、私たちもその成功の早さにショックを受けました。驚きましたね。それ以来、ハードルは上がる一方です。」

サイバー攻撃を検知し、無力化し、組織の活動を自動的に復旧させる方法を知っている災害復旧システムを開発した Semperis の珍しいストーリーを考えると、確かに驚くべきことだ。2014 年に設立された同社は、イスラエルのサイバー起業家の典型的な道筋をたどったわけではない。典型的なものは、陸軍の情報部隊の技術ユニットの一人としてスタートし、幅広い人脈を作り、業界の先輩エンジェル投資家から投資を受け、サポート的なビジネス環境に助けられるものである。「私たちは奇妙な鳥です。自衛隊の技術部隊にいなかったのです。」と Liberman は言う。「私は首相官邸で、ガイは歩兵で、私たち二人は歩兵の予備役として勤務していました。」

※以下、出典元にインタビュー記事全文へのリンク先あり

2. AI21 Labs

セクター：AI

設立：2017年

創業者：Amnon Shashua、Yoav Shoham、Ori Goshen

従業員数：200

資金調達：Ahren Innovation Capital Fund、Amnon Shashua、Pitango、Walden Catalyst、TPY Capital、Mark Leslie から 1 億 1700 万ドル

"モバイル革命のようなものだが、さらに大きなものだ"

「私たちは新しい時代に生きている。20年間、解決に大きな進展がなかった問題が、突然、半年前には想像の産物だと思われていたものを含めて、すべてが機能するようになった。」 AI21 Labs の共同設立者兼 CEO である Ori Goshen はこう説明する。

会話モデルをユーザーに公開するという OpenAI の劇的な決断は、Generative AI 革命に火をつけ、何よりもそれを公にしたのです。

Calcalist が AI21 Labs を 2 位に選んだのは、その数日後、イスラエルのスタートアップがアマゾンと組んで AI ツール「Bedrock」を発表するという劇的な発表がある前だった。アメリカの巨人は、マイクロソフトとグーグルがすでに認識していたことに遅れをとり、AI21 が AI 技術を自社の AWS プラットフォームに統合する企業の 1 つになると発表した。そうすることで、アマゾンはマイクロソフトの OpenAI への投資や、Bard という独自のツールを開発したグーグルとの競争に加わることになる。

世界が生成 AI の驚異的な能力、そして私たちが知っている生活を一変させる可能性に気づいて以来、主な疑問の 1 つは、この分野が巨大企業によって独占的に支配されるのかどうかということだ： Google 対 Microsoft 対 Amazon 対 Meta のように、この分野が巨大企業によって独占され、小規模なプレーヤーが活躍する場がなくなってしまうのではないかということだ。

「この分野で本当に活躍できる企業は実に限られており、実際にそれらは主に大手テック企業です。」 AI21 の共同設立者である Ori Goshen は、Calcalist とのインタビューでこう語っている。「しかし、OpenAI や Anthropic のように、すでにこの分野で活動し、我々と同じ技術力を持ついくつかのプレーヤーを受け入れる余地はあります。」

Goshen によれば、ChatGPT が日常生活に浸透して以来、AI21 には問い合わせが殺到している--未来を確保したいすべての企業が、未来には AI が含まれると理解しているからだ。「今日、会社のシステムに生成的な AI 要素の統合を命じない CEO はいません。モバイル革命のようなもので、もっと大きな革命かもしれない」と彼は言う。

※以下、出典元にインタビュー記事全文へのリンク先あり

3. Locusview

セクター：クリーンテック（エネルギーインフラを管理・構築するためのソフトウェア）

設立：2015 年

創業者：Shahar Levi

従業員数：60

資金調達：Leumi Partners、Clal Insurance、Clal Tech、Discount Capital、IGP から 8000 万ドル

"9 カ月かかっていたプロセスを、24 時間で完了させる"

イスラエルではほとんど露出されていない Locusview は、大きな数字を持つ小さな会社である。創業者 Shahar Levi のビジョンが実現すれば、同社が事業を展開する分野の大きな数字が、クリーンテックやスマートシティというホットな市場において重要なプレーヤーとなることだろう。エネルギーインフラの交換、設立、管理のために設計された同社のプラットフォームは、昨年、30 万件のプロジェクトを管理し、その総額は 150 億ドルに上った。

米国の規制は、現代の基準に合わない、時代遅れの汚染されたエネルギーインフラの交換を強く促している。新しい、より厳しい要件を満たすよう企業に促すため、政府は電気

料金やガス料金の値上げを許可するなど、アップグレードのための大きな経済的インセンティブを提供している。このインセンティブによって、エネルギー会社はプロジェクトを引き受けることになるのだが、このプロジェクトは非常に複雑になりがちで、1つのプロジェクトに何十ものサプライヤーやコントラクターが関わり、何百人もの労働者が働いており、それらをすべて同期させることが最大の難関となっている。

Locusview は、この同期の問題を見事に解決している。このイスラエルのスタートアップのシステムは、プロジェクトの超高精度な画像をセンチメートル単位で提供し（例えばグーグルマップのメートル単位と比較して）、同時にプロジェクトに同時に取り組む請負業者を管理・同期化する。各コントラクターは、プロジェクト、目標、タスク、他のコントラクターとの統合に関する正確な詳細が記載されたタブレットを会社から受け取る。その結果、作業工程が飛躍的に合理化されたのだ。例えば、従来はプロジェクト終了後にインフラを承認する作業だけでも9カ月かかっていたと Levi は説明する。それが、Locusview のシステムでは24時間に短縮された。

※以下、出典元にインタビュー記事全文へのリンク先あり

4. Weka

セクター：AI

設立：2013年

創業者：Liran Zvibel、Omri Palmon、Maor Ben-Dayan

従業員数：350人（イスラエル、米国）

資金調達：Generation Investment Management、Hitachi、Gemini、Norwest Venture Partners、Nvidia、Qualcomm Ventures、Ibex Investors から2億7500万ドル調達

市場の停滞がなければ、すでにユニコーンになっていただろう

データを保存・検索する技術を開発した Weka は、10年の開発期間を要したが、現在は大きな現金化を果たしている。

有望なスタートアップのリストからどの企業がウォール街のIPOにこぎつけるか賭けるとしたら、最も安全な賭けはデータの保存と検索のための技術を開発する Weka だろう。

このディープテック企業の創業者である Omri Palmon、Maor Ben-Dayan、CEO の Liran Zvibel の3人は、いずれも Talpiot プログラムの卒業生で、システム開発に約10年を要したが、2021年末にはすでに軌道に乗っており、HP や（投資もしている）日立など巨大企業との契約を早いペースで締結し始め、Weka の売上は急成長中。

このような背景から、2022年後半から、最も質素な投資家であっても、Weka の上昇を無視することはできなかった。約半年前、同社は評価額が7億5000万ドルで1億3500万ドルという巨額の資金調達を完了し、もし2022年という冷凍年がなければ、Weka はすでにユニコーンになっていた可能性がある。今回の資金調達は、Weka が7300万ドルを受け取った前回の増資から1年足らずの出来事だった。市場の予測によると、Weka は2023年にもう1ラウンドを完了し、セカンダリーディール（従業員や長年の株主が保有する株式の一部を、まだ同社の株式を渴望している投資家に売却すること）のみで構成されている。

Weka 社のシステムは、データへのアクセスや検索が非常に速いため、多くのアプリケーションの効率的な運用を可能にする。当面は、AI、金融、ゲノミクスの分野に力を入れ

る。いずれも非常に大きな市場だが、Weka 社の製品を使うことによって起こる変化を簡単に提示することができる。例えば、ある顧客が Weka のソフトウェアを使用したところ、情報システムからの検索時間が 2 週間からわずか 4 時間に短縮されたそうだ。

Weka は、主に OEM 契約を通じてソリューションを販売している。巨大企業を通じて、同社の技術は世界中の多くの企業に届くので、8 桁の契約も少なくない。世界経済が大きく減速しているにもかかわらず、この時点ではかなり楽観視できる。このため、Weka は昨年、従業員を解雇しなかっただけでなく、従業員数を 250 人から現在の 350 人に増やした。

Weka の成功は、かなりの数の買収のオファーを引き寄せたが、同社の 3 人の創業者は、すでにエグジットを経験している。彼らは以前、XIV 社の一員だったが、2008 年に IBM 社に 3 億ドルで売却された。今回は、彼らによれば、巨大な会社を作りたいのだという。

5. SuperPlay

セクター：ゲーミング

設立：2019 年

創業者：Gilad Almog、Eyal Netzer

従業員数：200 人（イスラエル、ウクライナ、ポーランド、ルーマニア）

資金調達：NFX、North83、vgames、General Catalyst、Key1 より 5400 万ドル調達。

ゲームの遊び方を知る

Rosh Ha'ayin の SuperPlay は、今のところ 2 つのゲームしかリリースしていないが、高い収益とバラ色の予測を享受している。

当地のゲーム業界は、世界市場に向けた重要なプレイヤーを生み出す方法を知っている。Playtika と Moon Active は、年間数十億ドルをもたらす会社のほんの 2 つであり、他にも莫大な収益を上げながら、それを秘密にしたがる業界で活動する会社がたくさんあるのだ。昨年、Calcalist は Candivore に光を当てましたが、今度は SuperPlay の番だ。Rosh Ha'ayin 出身の 2 人の幼なじみによって 2019 年に設立された同社は、現在、イスラエルのほとんどのスタートアップ企業に恥じることのない収益をあげている。創業者である CEO を務める Gilad Almog と Eyal Netzer は、イスラエルのゲーム大手である Playtika の元社員である。2015 年、Almog が設立した会社が売却され、Netzer がすでに勤めていた Playtika に入社した。

これまで同社は、カジュアルゲームの世界から 2 つのゲームを発売している。1 つ目の Dice Dreams は、王国を築き、クエストに出かけ、他のプレイヤーと対決できるサイコロ型ボードゲームです。このゲームの年間売上は 2 億ドルで、ダウンロード数は数千万件にのぼる。2 作目の Domino Dreams はまだスタートしたばかりだが、1 年以内に 3,000 万ドルの収益に達する見込みだ。同社の成功の秘密は、創業以来、創業者たちがこの分野の他の企業と比較して独自の道を選び、高い芸術性と確かな技術的基盤の融合を徹底していることにある。この組み合わせにより、ソリティアやドミノといったおなじみのゲームに革新的なひねりを加えることができたのだ。

本社はイスラエルにあり、ウクライナ、ポーランド、ルーマニアでも従業員を雇用している。出資者には、Gigi Levy-Weiss の NFX 投資ファンドがあり、Moon Active をはじめ、イスラエルで成功しているゲーム会社のほとんどが投資している。

現在、別のゲームを開発中であり、同社の将来は非常に有望である。SuperPlay は、その大きな収益のおかげで、Playtika のような他のゲーム会社が同様の会社の買収によって成長したのと同様に、すでに拡大について考え始めているようだ。

6. Hello Heart

セクター：ヘルステック

創業年：2013 年

創業者：Ziv Meltzer、Maayan Cohen、Michal Gutman

従業員数：180 名（イスラエル、米国）

資金調達：BlueRun Ventures、Maven Ventures、Resolute Ventures、IVP から 1 億 3800 万ドル調達

ハートに触れる

ユーザーの健康指標の追跡を支援する Hello Heart は、市場のリスクもよく追跡することを証明した。

イスラエルには、会社の売上が数千万ドルに達している女性起業家はほとんどいない。その 1 つが、Ziv Meltzer、会社を運営する Maayan Cohen、Michal Gutman が設立した Hello Heart だ。同社は、血圧を測定するモニターを開発し、それを人々がすべての医療指標を把握できるアプリケーションに組み込んでいる。

昨年、Hello Heart は活動の飛躍を記録し、2022 年の売上は 5500 万ドル、2023 年、2024 年にかけても大きな成長が予測されている。不況に直面する市場で事業を展開しているにもかかわらず、である。不況は、それにもかかわらず、同社の経営者に影響を与えた。経営者は方向転換を選択し、現在は企業ではなく、アメリカ政府や連邦政府と仕事をすることを好むようになった。この方向転換により、同社の収入は確保され、今後数年間は安心できる未来が待っている。これは資金調達にも反映されており、市場に不安の風が吹いていた昨年 5 月には、7000 万ドルの資金調達に成功した。

シリコンバレー銀行の危機では、Cohen が「従業員や取引先への支払いができなくなり、存続の危機に直面する」という深い懸念から、同社の資金を銀行から迅速に引き出すことを決断し、そのリーダーシップは際立っていた。Hello Heart の従業員数が比較的少ないのは、製品を作るのと同じように、効率的かつデジタル的に作られることを目指すという会社の理念とつながっている。しかし、従業員数は 180 人から 230 人に増加する見込みで、そのうち 90 人がイスラエルにいる。

Hello Heart は最近、2 つの重要なマイルストーンを記した。心臓の健康全般に関するデジタル治療ツールになるというビジョンの一環として、コレステロールとトリグリセリドのレベルを改善するためのヒントを AI を使って最適化し、ユーザーに個人的に提供するツールの提供を開始した。2 つ目のマイルストーンは、米国の医療システムの深遠な問題の 1 つである、誤った診断による心臓病の治療不良と、マイノリティや女性における予防の必要性に対する答えを提供する技術として、同社が米国心臓健康機構から認定されたこと

だ。また、薬の量やタイミングなど、服用を促すサプリメントも開発した。また、ユーザーの行動パターンをチェックし、例えば、毎日のウォーキング時間を増やすなど、その改善策をアドバイスする製品もある。このような個人的な洞察を得ることで、ユーザーは気分が良くなり、血圧が正常になり、他の健康指標も改善されるのだ。

7. Travelier (previously Bookaway)

セクター：トラベルテック

設立：2017年

創業者：Noam Toister、David Yitzhaki、Omer Chehmer、Jonathan Bensaid

従業員数：460

資金調達：Aleph、Corner Ventures、Red Dot Capital Partners、Menorah Mivtachim、Tenere Capital から 8100 万ドル。

Travelier は、陸と海にデジタル予約革命をもたらす

コロナの大流行は、観光業界全体とともに、陸路と海路の航空券を予約するプラットフォームである Travelier に大きな影響を与えた。パンデミックが発生すると、ほとんど一夜にして、同社の収益はゼロになった。

Travelier の経営陣は、大きな転換を迫られた。そして、観光産業が抱える問題を解決するための画期的な技術を開発するチャンスだと考え、大幅な人員削減を行った。航空券を迅速かつ便利に予約できるオプションは数多く存在していたが、世界の大部分では海運、特に鉄道、バス、フェリーなどの陸運のオプションは非常に少なかったのだ。Travelier は、この空白を埋める機会として、海運と陸運の予約をデジタル化することを考えた。

2022年には、アジア、南米、東欧の競合4社を買収し、Travelier は世界中に 6,200 種類のサプライヤーを含む国際的なプラットフォームを構築することができるようになった。方向転換の結果、Travelier の収益は非常に大きくなり、今後も増加する見込みだ。

昨年、世界的な景気低迷の中、Travelier はシリーズ C で 3500 万ドルの資金を調達した。同社は 2020 年にもシリーズ B で同額を調達しており、創業以来、総額 8100 万ドルを調達している。同社は、世界約 90 カ国、13,000 都市、30 万以上の交通ルートで事業を展開している。

8. Zesty

セクター：クラウドインフラストラクチャの最適化

設立：2019年

創業者：Maxim Melamedov、Alexey Baikov

従業員数：1170 名（イスラエル、米国）

資金調達：Next47、S-Capital、Sapphire、B-Capital から 1 億 1700 万ドル調達。

貯蓄の可能性を秘めたクラウドインフラストラクチャ

Zesty は自社製品に自信を持っており、顧客との契約初年度は利用料を請求せず、成功報酬のみを請求する。つまり、顧客のクラウドコストを削減した金額の 25% を同社が受け取る。同社のデータによると、数百の顧客に対して、わずか 1 ヶ月で 400% の投資回収を実現している。

Zesty は、組織インフラをクラウドに移行した企業が、必要とするコンピューティングリソースの数を予測することが非常に困難であるという、深刻な"ペインポイント"を発見した。予測は、組織のニーズに対して十分なコンピューティングリソースを準備することと、不必要なコストを避けるためにリソースを制限すること、その両端を持つ必要がある。Zesty のソリューションはシンプルで、企業のインフラに「プラグイン」として接続し、この両極端の間のバランスポイントを見つけることだ。そのサービスは、アマゾンの AWS とマイクロソフトの Azure に対応している。アマゾンとマイクロソフトは Zesty のソリューションをマーケットプレイスで紹介し、Zesty のサービスを販売することで、アマゾンの営業マンがコミッションを受け取ることもできる。また、アマゾンが、あらゆる成長に伴うクラウド支出の増加を考慮し、コンピューティングインフラの一部を物理的なオフィスに戻さないよう、組織を説得するのも役立っている。

最適化市場に参入しているのは Zesty だけではないが、2030 年にはクラウド市場の規模が 1 兆ドル以上になるという予測に照らせば、成長の余地は十分にある。マイクロソフトやアマゾンが時間の経過とともに単純に飲み込み、自社のクラウドサービスにこのツールを統合する可能性もないとはいえない。一方、アメリカ市場への浸透も深まっており、共同創業者で CEO の Maxim Melamedov は、間もなくカリフォルニアに移住する。彼のパートナーである CTO の Alexey Baikov は、イスラエルでの活動を管理する。

9. Mesh Payments

セクター：フィンテック

設立：2018 年

創業者：Oded Zehavi、Eran Katoni

従業員数：150 人（イスラエル、米国）

資金調達：Alpha Wave、Tiger Global、TLV Partners、Entrée Capital、Meron Capital から 1 億 2300 万ドルを調達。

組織のあらゆる経費を管理する - そして節約する

アメリカの企業がほとんどすべての可能な経費を節約して削減しようとする昨今、イスラエルのフィンテック企業である Mesh Payments は、業界の右翼に位置する。Mesh のプラットフォームは、財務管理者が会社の全支払いを一元的に管理できるようにするもので、リアルタイムの管理や情報がない法人クレジットカードに代わるものとして設計されている。Mesh のソリューションは、財務マネージャーと従業員の業務を最適化し、支払承認から支払の自動更新まで、支払プロセスをトータルに管理することができる。

昨年、Mesh は大きな成長を遂げ、その収益は数千万ドルに達し、将来も成長が見込まれることが明らかになった。推定によると、少なくとも 10 億ドルの信用取引が同社を通過し、1,000 人以上の顧客を蓄積している。

Oded Zehavi と Eran Katoni によって設立された Mesh は、9 月に約 6000 万ドルの重要な資金調達ラウンドを完了した。創業者たちは、そのプロセスを通じて、従業員を慎重に採用することを確認し、ユニコーンの地位を獲得する野心や価値を開示することなく、企業価値の増加も測定した。

10. Eleos Health

セクター：ヘルステック

設立：2014年

創業者：Alon Joffe、Dror Zaide、Alon Rabinovich

従業員数：73

資金調達：Eight Roads Ventures、aMoon、F-Prime Capital、Iool Ventures、Arkin Holdings から 2800 万ドル。

Eleos は、メンタルヘルス専門家が患者との面談を要約し、分析することを支援

イスラエルの起業家の多くが、解決策に着目して起業するのに対し、Eleos の創業者たちは、問題に対する深い理解から会社を設立した。Eleos の創業者たちは、ライヒマン大学で共に学び、空軍で軍務に就いている時に会った。3 人とも、PTSD や不安など、精神的な問題を個人的に、あるいは家族で経験したことがあった。彼らは、メンタルヘルスの治療法の多くが測定不能であり、その効果が損なわれていることに着目した。

この問題を解決するために、彼らは音声と自然言語処理（NLP）に基づいたメンタルセラピーを分析するためのソフトウェアを構築した。Eleos を使用するセラピストは、各セッションの終了時に要約を受け取り、患者のファイルに洞察を加えることもできる。患者にとってのメリットだけでなく、このテクノロジーは、セラピストがセッションを記録する事務作業に割く時間を 40%削減し、治療の効果を評価することができる。さらにこのソフトウェアは治療中の患者の状態を分析し、精神的な病気の診断まで行うことができる。

Eleos は、コロナのパンデミック発生に伴い世界が封鎖された 2020 年 3 月に設立された。この時期は、メンタルヘルスサービスに対する認識と需要が高まっていた時期で、映像による遠隔で行われる治療に対する需要に対して提供していた。以来、同社は成長を続け、毎年売上高を 4 倍に伸ばしており、今年もその見込みである。

利益率は現在約 80%で、まもなく黒字化する見込みだ。この成長の背景には、アメリカ政府から精神医療団体に提供される資金がある。Eleos は大規模クリニックへの販売に注力しているが、これは米国の精神医療費の 70%をカバーするメディケアの活用を前提とした戦略である。

他の市場と同様、Eleos の市場も競合他社が飽和状態にあるが、その多くは、Eleos が注力する分析・計測を行わず、臨床サマリーの自動化や一般住民のメンタルヘルスに関するデータを収集する分野に目を向けている。

11. UVeye

セクター：オートモーティブ

設立：2016年

創業者：Amir and Ohad Hever

従業員数：180

資金調達：Toyota, Hyundai, Volvo, GM Ventures, CarMax, Meitav, Menorah Mivtachim Group から 9500 万ドル

数秒で車両の状態を検査する UVeye 技術

Amir と Ohad Hever の兄弟は、軍務中に、脅威の可能性を特定するために使用される車両の下部へのスキャンを改良して、通常の車両のメンテナンス問題を特定するために使用できることを確認した。

UVeye は、その技術に適した市場を見つけるのに数年かかった後、自動車市場向けの MRI としてそのビジョンを実現した。UVeye の技術は、手作業で検査を行う代わりに、オイル漏れからタイヤの状態までを調べる一連のテストを行い、20 秒以内に車両の状態に関する完全なレポートを作成する。

UVeye の技術は、すでにカーディーラーや車検場が使用する車庫に導入されており、最近では自動洗車機施設や駐車場への導入も開始したとのことだ。

同社への出資者には、GM、ボルボ、トヨタなど世界最大級の自動車メーカーが名を連ねており、その多くは同社の顧客にもなっている。ボルボは約 1 年前に、アメリカ東海岸のディーラーに UVeye のシステムを導入する契約を結んでおり、この契約にはスウェーデンの自動車メーカーの 200 以上の店舗が含まれる可能性がある。同様の契約は GM 社や、年間約 100 万台の車を販売する米国最大級の中古車販売店 CarMax 社とも結ばれている。

同社の主な課題はスケーリングで、現在までに同社のシステムを導入したのは数百件に過ぎない。しかし、今後数年間は販売台数の増加が見込まれる。生産のほとんどは米国とカナダで行われ、一部はイスラエルでも行われる予定だ。

UVeye の技術は、内燃機関を持たない電気自動車にも有効である。電気自動車は、中央のバッテリーを筆頭に、故障する可能性のある部品を多く持っているからである。

12. Apiiro

セクター：アプリケーション・セキュリティ

設立：2019 年

創業者：Idan Plotnik、Yonatan Eldar

従業員数：120

資金調達：General Catalyst Partners、Greylock Partners、Kleiner Perkins から 1 億 3,500 万ドル

Apiiro の 5 億ドル規模の売却は失敗に終わったが、最終的には勝利を収めた

イスラエルのサイバー企業 Apiiro にとって、今年はジェットコースターのような 1 年だった。同社の技術は、ソフトウェア開発者がコードをスキャンし、開発プロセスの段階で問題やリスクを特定することで、ソフトウェア開発後に発生する困難を大幅に軽減するものである。

2022 年 9 月、それまでに数千万ドルの資金を調達した同社は、約 5 億ドルという高額で売却される寸前までいったが、取引は決裂した。その後、Apiiro には、その価値を理解する投資家やパートナー候補から声がかかった。その結果、最初の取引が決裂してから約 2 カ月後、1 億ドルを調達したと発表した。この資金調達ラウンドには、アメリカの主要な VC のほか、ミッキー・ブーダイ、ラケシュ・ルーンカー、アミチャイ・シュルマン、デミストの創業者スラビック・マルコビッチ、ガイ・リナット、ダン・セラルなどの有力サイバー起業家たちが参加した。

以来、同社の収益は非常に大きく成長し、2023年の第1四半期だけで、Appiroは531%の成長を記録した。同社は、2023年末までに数千万ドルの非常に大きな収益を見込んでいる。

Apiiroは採用も増加しており、営業とマーケティングを中心に80人の従業員を追加採用する予定である。

13. BeeHero

セクター：アグリテック

設立：2017年

創業者：Omer Davidi、Michal Roizman、Itai Kanot、Yuval Regev

従業員数：60名

資金調達：General Mills、Convent Capital、Entrée Capital、Firsttime Ventures、Rabobank、iAngels、Upwestから6,500万ドル。

ミツバチの巣にビッグデータを導入する

この1年は、BeeHeroにとって大きな飛躍の年となった。同社は、売上高や技術を導入した蜂の巣の数だけでなく、資金面でも大きな成長を記録した。ハイテク投資の流れが極端に悪かった2022年末、BeeHeroは、2021年の前回のシリーズAの3倍となる4200万ドルの資金調達ラウンドを完了した。このラウンドには、アメリカの食品大手ゼネラル・ミルズが投資家として参入していた。

BeeHeroのビッグデータプラットフォームは、巣箱に設置されたスマートセンサーをベースに、温度や湿度、さらには女王蜂の不安など、巣箱の状態を監視する。このデータにより、受粉プロセスを最適化し、働き蜂がいなくなり巣が崩壊する現象である「コロニー崩壊症候群」(CCD)の事例を防ぎ、農家に対して作物のレベルに関する確実な情報を提供することが可能になる。

BeeHeroは、この種の市場で唯一の企業ではないが、現段階では、かなりの差をつけて最も重要なプレーヤーであると思われる。昨年には、同社の技術を利用した巣箱の数を20万個に倍増させ、そのほとんどが米国にある。成長率を維持し、地理的な分布を拡大するため、同社は今年、オーストラリア市場にも参入し、イスラエルの種苗会社と提携して種子受粉の分野にも進出した。BeeHeroはまた、アジアスズメバチの蔓延に対するUSDAのような国際機関や、AIツールを使って花粉症や生物多様性を支援するWorld Bee Project組織と協力している。

14. 8fig

セクター：Eコマース

設立：2020年

創業者：Yaron Shapira、Assaf Dagan、Roei Yellin

従業員数：85

資金調達：Battery Ventures、LocalGlobeから5700万ドル。

オンライントレードを支援する

金利の上昇は、一部のスタートアップにとって、問題であると同時にチャンスでもあることがわかった。そのひとつがイスラエルの 8fig で、Amazon、Shopify、eBay などのオンラインショップを管理するための技術的なツールと、その継続的な運営のための資金を提供している企業だ。

対象は、年間売上高 10 万~2 千万ドルの加盟店で、店舗運営やサイト内でのプロモーション、商品の仕入れなどの目的で、多額の運転資金を必要とする店だ。これまでは、さまざまなクレジット会社から融資を受けることができたが、金利の上昇により、多くのクレジット会社が市場から退場してしまった。一方、重要な取引現場の中心にあり、各店舗のキャッシュフローや収益の予測を熟知しているイスラエル企業は、与信に躊躇せず、ここ数ヶ月で大幅に増額することもあった。推定によると、今日までに 8fig は数億ドルの信用供与を行っており、その際、一般の加盟店よりも優れた信用枠のおかげで、低い金利となっている。

同社が資金面に満足することなく、店舗を管理するための包括的な技術的ソリューションを顧客に提供していることが、8fig の成功の主な理由の 1 つだ--特に、多くの加盟店が単独で、あるいは 1 つのパートナーとのみ店舗を管理している場合だ。

8fig は、同社の CEO である Yaron Shapira、CTO の Assaf Dagan、CRO の Roel Yellin によって 2020 年に設立された。テルアビブとテキサス州オースティンに事業所を構えている。今年は売上が 900% 増の数千万ドルに跳ね上がり、2023 年にはさらに跳ね上がる見込みだという。従業員数も大幅に増え、去年の 38 名から現在は約 85 名となっている。

市場の危機を通じて、同社は他の企業とは大きく異なる運営を行った。8fig は、資金調達や従業員の解雇を急がなかった。同社の最後の資金調達ラウンドは 2021 年で、Battery Ventures や LocalGlobe などが参加し、5,000 万ドルに上った。この採用は、前述のように非常に大きな収益を記録する同社のニーズに対して、現在まで十分なものである。8fig は資金調達を終えていないが、困難な時期を自社のリソースだけで乗り切ったのである。

15. Classiq

セクター：量子コンピューティング

設立：2020 年

創業者：Nir Minerbi、Amir Naveh、Dr. Yehuda Naveh

従業員数：65

資金調達：Entrée Capital、HPE、Intesa、AWZ Ventures、Wing Capital、住友商事、HSBC、Team8、IN Venture、Samsung Next から 6300 万ドル。

Classiq は、友人の Amir Naveh と Nir Minerbi が、Naveh の父である Yehuda Naveh 博士と共に 2020 年に設立した。同社は口コミによる募集のみで、人事部門を持たない。

独自の量子コンピュータを作ろうとする多くの企業とは異なり、Classiq は、人間とこの強力な機械との間のコミュニケーションをよりシンプルな方法で促進するソフトウェアの開発に重点を置いている。Classiq の野望は、この分野のマイクロソフトになることであり、Azure Quantum を通じて最先端の量子アルゴリズム設計、解析、ハードウェア実

行へのアクセスをアカデミアに提供するという、巨大コンピューティング企業との新しいコラボレーションは、偶然ではない。

Classiq は当然競合他社も多いが、世界中の大手コンピュータ会社と積極的に自社ソリューションの共同開発・導入契約を締結している。最近では、会計事務所の KPMG と契約を結び、すでにクライアントに量子コンピューティングを紹介している。

量子コンピュータを最初に導入すると予想される市場は、この技術を使って複雑なリスク計算を行う金融機関、医薬品開発に利用する医療企業、新素材開発に利用する化学企業である。

16. Masterschool

セクター：エドテック

設立：2019年

創業者：Michael Shurp、Otni Levi、Roi Tzikorel、Eran Glicksmeni

従業員：100名（イスラエル、米国）

資金調達：Target Global、Dynamic Loop Capital、Pitango Ventures、Group 11、Sir Ronald Cohen から 1 億 1700 万ドル調達。

明日の学校

Masterschool は、絶望から設立された。創業者の中には、国防軍の Sayeret Matkal（参謀本部偵察部隊）出身者や Talpiot 出身者がおり、教育制度に真の変化をもたらす試みで見切りをつけた。Roi Tzikorel は元教師、Michael Shurp はサードセクターとコンサルティング会社を通じて教育の世界を変えようとしたが、測定可能な結果がない限り、変化をもたらすことは難しいという認識に至ったのである。

会社設立のタイミングは完璧だった。コロナ禍が発生するまでの間、ハイテク労働者の需要が急増し、誰もが遠隔学習に切り替えた時、Masterschool は正しい場所にいたのだから。ビジネスの流れは速く、1 年前まで同社は資金調達をしておらず、黒字だった。1 億ドルという異例の大型の第 1 回資金調達に乗り出したのは 2022 年 5 月のことで、これにより急成長を遂げることができた。

Masterchool のプラットフォームは、ハイテク分野のコースの Airbnb のようなもので、オンラインで管理され、卒業生がハイテク企業の入試に備える「ステロイド上のブーツキャンプ」の集合体だ。講師（スクールマスター）は、業界関係者（通常はチームリーダー以上）で、卒業生が就職しやすいように、最新の内容を網羅したシラバスを企業と共に構築する。Masterschool の場合、学費は卒業後、学んだ職業に就き、分野によって決められた一定の給与をクリアして初めて支払われるため、卒業生が就職することは非常に重要なことだ。

ハイテク労働者の不足は解消されたように見えるが、解雇の大波の後、Masterschool の需要は依然として強い。これは、解雇された労働者が新たなスキルの習得を目指し、スタートアップほど華やかではないものの、技術の世界に進出しようと躍起になっている分野での活躍を期待しているためだ。したがって、たとえば、今日のホットコースは、金融市場やエネルギー市場への移行に備える従業員を対象としている。

17. PayEm

セクター：フィンテック

設立：2020年

創業者：Itamar Jobani、Omer Rimoch

従業員数：85人（イスラエルと米国）

資金調達：Pitango、Viola Credit、NFX、Gillot Capital、三菱UFJから4700万ドル、さらに2億ドルの融資を受ける。

予算を管理する

PayEmの創業者2人は、以前、医療分野の別のスタートアップで開発者として一緒に働いていた。しかし、現在CEOを務めるItamar Jobaniは、経費報告書の作成が嫌い、このプロセスを簡略化するソリューションを探していた。なかなか見つからなかった彼は、あるものを開発することにしたのだが、それは徐々に彼の意図するところよりもはるかに大きなシステムになっていった。同社が開発したシステムは、企業のすべての調達予算の管理、請求書の管理・処理、従業員の経費精算や企業のクレジットカードの管理などを行うためのものだった。

PayEm社は中堅企業市場にフォーカスしており、その製品は主に調達管理機能に優れ、透明性とダイナミックさを兼ね備えている。組織の大部分に導入されており、すべてのマネージャーがシステム上で作業できる一方、財務担当者はアクティビティを確認し、リアルタイムで予算管理や限度額の設定を行うことができる。

PayEmには2つの重要なロールモデルがある：まず、最も身近な存在として、イスラエルのユニコーン企業の中で最も大きな成功を収めたTipaltiがあります。Tipaltiが主に組織の財務管理者向けに生まれ、開発されたのに対し、PayEmはより分散型のアプローチで運営されている。最近、PayEmはTipaltiの収益担当副社長（CRO）を採用することに成功したほどだ。

その前に、同社は2番目のロールモデルとして、最近60億ドルでThoma Bravo投資ファンドに売却された、近年最大のフィンテックの成功例の1つである米国企業Coupaの足跡をたどったのだ。Coupaは、PayEmと非常によく似た製品を開発しているが、年間数十万ドルの支払いを必要とする高価で重い製品を購入できる大企業向けの製品だ。

金利の上昇と景気減速により、フィンテック企業的生活は非常に複雑になっているが、組織は最近、貯蓄と予算管理のためのツールをこれまで以上に必要としている。2008年の金融危機後の2009年にビジネスを大きく飛躍させたCoupaの躍進も、同様の瞬間がもたらしたものだ。PayEmは、ここ2四半期でビジネスが急成長しており、2023年はビジネス分野で困難な年になると思われるが、同社はそれを後押しするものと考えている。同社は昨年、顧客数を3倍に増やし、売上を5倍に増やした。

カード内のクレジットラインを調達するため、PayEm社は2億ドルの負債を調達したが、これはスタートアップ企業にはない動きであった。しかし、若い会社に多額の資金を提供するということは、その会社の将来に対する信頼度を示すものである。

18. Exodigo

セクター：インフラストラクチャー

設立：2022年

創業者：Jeremy Suaard、Yogev Shifman、Ido Gonen

従業員：90

資金調達：Zeev Ventures、10D Ventures、SquarePeg Capital、JIBE Ventures、WXG Ltd.から41百万ドル

AIによる解析で地下のイメージングを実現

2022年に設立されたExodigoの技術は、地下で何が起きているかを特定するユニークな能力を有している。ドローンに取り付けたセンサーから得た情報やデータをAIで解析し、地下のイメージングを行うプラットフォームを開発した。

これにより、地下の配管やケーブルはもちろん、土層や岩石、鉱物、地下水まで含めた3Dデジタルマップを素早く作成することができる。インフラだけでなく、地中の正確なマッピングができるため、掘削や掘削の必要性が減り、大幅なコスト削減と施工段階での予期せぬ事態を防ぐことができる。

イスラエルには数十億シケル規模の交通・エネルギーインフラプロジェクトがあると推定されており、Exodigoはその中で大きなシェアを獲得している。少数の案件を獲得するだけでも数百万円から数千万円の収益が見込めるため、今後数年で大きく成長することが予想される。

19. Walnut

セクター：ソフトウェア

設立：2020年

創業者：Yoav Vilner、Danni Friedland

従業員数：120

資金調達：Felicis、NFX、ACapital、SV Angel、Liquid2、Eight Roads、及びAvishai Abrahami (Wix)、Ariel Cohen (TripActions)、Eynat Guez (Papaya)、Sarah Franklin (Salesforce)などのエンジェルから5600万ドル調達。

模範を示す

営業の世界での最大の失敗の一つは、新規または既存の顧客ごとに、さまざまな製品のデモンストレーションを作成することができることだ。特に、開発の世界とつながっている場合は、その必要がある。イスラエルのスタートアップWalnutは、営業チームが、開発・デザインチームに負担をかけることなく、一般的なプレゼンテーションではなく、顧客とその具体的なニーズに合わせたデジタル製品のデモを作成できるプラットフォームを開発した。

Walnutは、CEOのYoav VilnerとDanni Friedlandによって2020年に設立された。2人の報告によると、今年、同社の収益は数千万ドルにまで大きく伸びたが、これは主に、資本調達がこれまで以上に困難な時期に、ボトムラインを改善し、大きな売上を達成しようとする企業のおかげである。同社のマンパワーも、状況に応じて非常に慎重にはあるが、この1年で増加した。

直近では3,500万ドルという多額の資金調達を行ったことで、比較的長い期間、余裕を持つことができた。Walnutは、Okta社の創業者兼会長であるFrederic Kerrest氏や、

Fireblocks 社の創業者兼 CEO である Michael Shaulov 氏など、イスラエルや世界の著名な起業家の信頼を獲得。フットボールの伝説的選手であるジョー・モンタナの投資ファンドが同社に投資したこともある。昨年、Walnut の顧客数は約 100 社だったが、現在ではその数は数百社に達し、Adobe、Dell、NetApp、People AI、Varonis などが含まれる。

20. Quantum Source

セクター：量子コンピューティング

設立：2021 年

創業者：Oded Melamed、Gil Semo、Barak Dayan、Dan Charash

従業員数：30

資金調達：Grove Ventures、Pitango First、DTC、Eclipse、10D から 2700 万ドル

クオインタムリープ

Quantum Source (QS) は、イスラエルで行われている最も野心的なプロジェクトの 1 つだ。レボトの会社は、最も正確で効率的な量子コンピュータを開発しようとしている。成功すれば、すでに量子コンピュータを構築している IBM や Google などの巨人を置き去りにし、イスラエルは世界的な量子コンピュータ大国となるであろう。そうでなければ、投資家の資金はドブに捨てられることになる。中間地点がないのだ。

QS の聖杯は、数百万個の量子ビットを持つ光子ベースの量子コンピュータコアを構築することであり、これによりエラーやノイズの影響を受けなくなるはずだ。それに比べ、IBM の量子コンピュータは数百の量子ビットを持ち、その複雑な技術によりコアをほぼ絶対零度 (-273 度) まで冷却する必要がある。

基本技術の開発はワイツマン研究所の Barak Dayan 教授が担当し、世界的に有名なチップの専門家が参加した：CEO の Oded Melamed 氏は、自身が設立した Altair 社を 2 億 1200 万ドルでソニーに売却した人物、Gil Semo 氏は Apple がイスラエルで初めて買収した Anobit 社の創業者の一人、Dan Charash 会長は Provigent 社を 3 億ドルで Broadcom に売却した人物だ。

QS は、同社の量子コンピュータが 5~7 年以内に市場に登場すると考えている。前述のように Google や IBM はすでにそのようなコンピュータを持っているが、これらは量子ビットの数が比較的少ないため、必ずしも正確ではない。QS と同様の技術でコンピュータを開発しようとしている企業は他にもあり、アメリカの PSI 社もすでに 7 億ドルを調達している。しかし、PSI 社のコンピューターはバスケットボールコートほどの面積を必要とするが、QS 社のものは普通のオフィスで十分である。

一方、QS 社は 2700 万ドルの資金調達という控えめな資金力で満足しているが、その真の資源は 30 人の従業員で、そのうち 18 人が物理学と電子工学の博士号を持ち、合わせて 170 以上の科学論文を発表している。

21. Talon Cyber Security

セクター：サイバー

設立：2021 年

創業者：Ofer Ben-Noon、CTO Ohad Bobrov

従業員数：140人（テルアビブ、ニューヨーク）

資金調達： Evolution Equity Partners、Ballistic Ventures、Lightspeed Venture Partners、Sorenson Ventures、Team8 から1億2600万ドル。

安全なブラウジング

Talon Cyber Security は、現地のサイバー業界のベテランが設立した画期的な会社だ：自動車用サイバーセキュリティ企業 Argus をドイツの巨大企業 Continental に売却した Ofer Ben-Non と、Check Point に売却された Lacon Mobile Security の創設者 Ohad Bobrov（CTO）だ。Talon は、Chrome に似たサイバーブラウザを初めて開発したが、複数のセキュリティ層を備えており、パスワードや複数のセキュリティシステムを必要とせず、あらゆる遠隔地の従業員やベンダーが組織のシステムに接続することができる。

Talon は現在、2024 年末に2桁の大幅な収益と同時に、すでに支払っている企業数-数十社、来年には数百社に増える-が大きく伸びており、人員の増加も予想される。同社が開発した分野は、現在では競争が飽和状態にあり、今後は、画期的であるだけでなく、ガートナー社などの調査会社から注目されている新しい市場をリードできることを証明する必要がある。

22. Navina

セクター：ヘルステック

設立：2018年

創業者：Ronan Lavi、Shay Perera

従業員数：75

資金調達：Grove Ventures、Vertex Ventures Israel、ALIVE Israel HealthTech Fund、Schusterman Family Investments から4400万ドル

医師に健康インテリジェンスを提供する Navina

IDF の Intelligence Corps AI ラボを立ち上げたチームの一員である Ronen Lavi と Shay Perera によって2018年に設立された Navina は、医師がより効果的に患者を治療できるようにする。

ほとんどのヘルスケア企業は、主に病院の専門医向けのソリューションを開発しているが、医療システムの中で最も忙しい専門医の一人である家庭医を軽視している。家庭医は平均して1人の患者に割ける時間は7分程度しかなく、病歴や背景を確認する時間もない。そこで、Navina のシステムの出番だ。医療システムから情報を収集し、それに基づいて、要約、洞察、治療のための推奨事項を医師に提供するのだ。Navina によれば、90%の医師がシステムから提供されるサマリーを利用し、80%のケースで推奨事項を利用しているという。

現在、Navina のソリューションを利用している医師はすでに数千人にのぼる。同社の主な成長の原動力は、米国内の大規模クリニックや、最近 One Medical を買収した Amazon、Oak Street Health を買収した CVS Health などの企業からの関心が高まっていることだ。また、保険会社の後押しで欧米の医療制度に欠かせなくなった予防医学の分野も、Navina の重要な成長エンジンとなっている。

23. Rivery

セクター：クラウドデータマネジメント

設立：2018年

創業者：Itamar Ben Hemo、Aviv Noy、Alon Reznik

従業員数：109

資金調達：Tiger Global Ventures、State Of Mind Ventures、Entrée Capital から 4800 万ドル

クラウドプラットフォーム上でビッグデータを自動化・管理

クラウドプラットフォーム上のビッグデータの自動化と管理のためのプラットフォームを開発した Rivery は、2022 年に Tiger Global、State Of Minds Ventures、Entrée Capital が主導したシリーズ B ラウンドで 3000 万ドルを調達した。Rivery のソリューションは、顧客のコストを大幅に削減するため、大規模なデータ負荷を管理する企業にとって不可欠な製品となっている。その結果、創業以来、獲得したほぼすべての顧客を維持することに成功している。

すでに数千万ドルという大きな収益を計上しているが、従業員数は約 100 名で、年内には最大 130 名まで拡大する予定である。その控えめな雇用率により、同社は大きな削減を必要とせずに成長することができた。Rivery の顧客には、EMAAR、Bayer、Webedia、BuzzFeed、Papaya Global、American Cancer Society、NEXT、WalkMe などの大企業が含まれている。

現在の経済情勢にもかかわらず、同社の将来は非常に明るいと思われる。現在、何百万ドルもの収益を上げている Rivery は、来年も収益を上げるばかりと予想される。また、地理的にも拡大しており、主にヨーロッパで、一連の大型契約を結ぼうとしている。

24. FundGuard

セクター：フィンテック

設立：2018年

創業者：Lior Yogev、Yaniv Zecharya、Uri Katz

従業員数：90

資金調達：Citibank, State Street, Blumberg Capital, LionBird Ventures, Team8 Capital から 5500 万ドル

巨大金融機関の世界を変える

イスラエルのフィンテック企業の多くは、決済の世界に焦点を当てているが、この世界、特に銀行におけるインフラの問題に取り組む企業はほとんどない。FundGuard はこの道を歩み、凍結され根本的な変革が必要な市場を解放した。FundGuard は、イノベーションが不足していた多くのアメリカの金融機関向けに、投資ポートフォリオを管理するクラウドプラットフォームを開発した。

同社は、フィンテック業界のベテラン 3 人のリーダーシップのもと、2018 年に設立された：CEO の Lior Yogev、CTO の Yaniv Zecharya、VP R&D Uri Katz。

2022年、FundGuardはシティバンクとステート・ストリートが主導する資金調達のシリーズBで4000万ドルを調達した。この投資を主導するアメリカの大規模な機関投資家2団体は、FundGuardの主要顧客でもある。

現在、FundGuardは数千万ドルの収益をあげており、今後数年で数億ドルに成長すると予想されている。FundGuardのAIベースのソリューションは、投資信託、ETF、ヘッジファンドなど様々な商品の自動管理と投資管理を、大量に行うことができる。世界的な経済不況の中で苦戦を強いられている他の多くのフィンテック企業とは逆に、FundGuardはわずか1年で40人の従業員を増やし、実際に成長しています。

25. Deepdub

セクター：AI

設立：2020年

創業者：Ofir and Nir Krakowski

従業員数：65

資金調達：Insight Partners、Booster Ventures、Stardom Ventures、元HBO MaxのCCOであるKevin Reillyを含むエンジェル投資家から2600万ドル

AIを使った映画やテレビの吹き替え

Deepdubは、イスラエルではほとんど存在しない市場、映画やテレビの吹き替えに対応している。OfirとNir Krakowskiの兄弟は、AIと機械学習の知識をコンテンツの世界に注ぎ込み、異なる言語での映画吹き替えを自動化するプラットフォームを構築した。現在、8つの言語の吹き替えを提供しており、さらに追加しているところだ。

Deepdubの技術は、音声のChatGPTのようなものだ。同社は数千の声をコレクションしており、そこから無数の音色を作り出し、映画やシリーズの数十人のキャラクターを吹き替えることができる。同プラットフォームを利用することで、ダビング制作にかかる費用を30%~70%（ジャンルにより異なる）削減し、ダビング制作時間を80%短縮することができる。

同社はすでにストリーミング配信会社や大手放送局、テレビスタジオと契約しているが、声優が実はAIで声を当てていることを視聴者に知られたくないため、顧客名は非公表のまま。最近、DeepdubはYouTube向けの吹き替えも行うようになり、ビジネス市場でも、世界中の視聴者に自社製品を知ってもらいたいと考える企業向けに吹き替えコンテンツを提供している。

※26位以下は詳細情報がないため省略。企業名は出典元参照。

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/hjtwkugx2#autoplay>

スタートアップ° マイクロソフトの第 4 回 AI FOR GOOD アクセラレーションプログラムにイスラエルのスタートアップ 14 社が選出

Microsoft for Startups と Tech for Good のコラボレーションによるアクセラレーションプログラム「AI for Good」は、第 4 期生として、このプログラムに参加するイスラエル企業 14 社を選出した。これまで 1,000 社以上のスタートアップを支援してきた同プログラムは、今年、環境と社会の持続可能性に焦点を当てた AI ベースのベンチャー企業の振興に重点を置くことにしている。プログラム期間中、イスラエル企業は、AI 技術を活用し、イスラエル国内外の専門家から指導を受けながら、支援を受けることになる。

このプログラムは、Start-up Nation Central、ESOP、Pearl Cohen と連携して運営され、ベンチャー企業のプロセスや国際企業とのつながりもサポートする。

「AI は最も強力なテクノロジーツールの 1 つであり、この力をポジティブな目標のために活用し、大きなインパクトと私たち全員にとってより良い未来を創造する企業を支援できることを嬉しく思います。」 Microsoft for Startups Israel のマネージングディレクター、Raz Bachar は述べている。「本プログラムに参加する企業は、気候変動からフードテック、アグリテック、持続可能なエネルギーなど、持続可能性と環境保護を促進する革新的な技術に焦点を当てる予定です。マイクロソフトの支援により、アクセラレーションプログラムに参加する企業は、技術の向上、国際的なつながりの構築、潜在的な可能性の実現が可能になります。プログラムへの大きな関心につき、今年のベンチャー企業が最高レベルの指導を受け、最終的には私たちの協力が継続・深化している卒業生に加わることを確信しています。」

このプログラムにより、スタートアップはマイクロソフトが提供するさまざまな活動、専門家、ツールに触れ、企業は MS Climate Innovation Fund、MS Sustainability Office、Microsoft Philanthropy Fund、マイクロソフトの Responsible AI チームに直接アクセスできるようになる。スタートアップ企業には、35 万ドル以上の特典と、Responsible AI に重点を置いたマイクロソフトと Open AI の AI ツールへのアクセスが提供される。

今年の参加企業は以下の通り：

- **DeepVoice** - 音声ベースの AI を使用して、海洋哺乳類の保護活動を支援する企業
- **Relyon.ai** - ユーザーの個人的なセキュリティを高めるための音声ベースの技術的なソリューションを開発
- **6 Degrees** - 細かい運動が苦手なユーザーが様々なスマートデバイスを操作できるようにするためのウェアラブル AI ソリューション
- **Embie Clinic** - AI と機械学習を用いて診断と治療をカスタマイズすることで、不妊に悩む女性やカップルを支援
- **GoodDeeds** - AI を活用し、オンラインプラットフォームを通じて、地域コミュニティにおける社会活動やボランティア活動を支援する企業
- **Fermata** - デジタルカメラとコンピュータビジョンにより、農家が農薬をより効率的に使用し、CO2 排出量を削減し、食品廃棄物を防止することを支援
- **Nakai Robotics** - 航海中に商船の船体を調査・清掃するロボットシステムを開発
- **Esggo** - ESG データの収集と管理を支援し、環境に良い影響を与える投資を奨励
- **Drift-Sense** - 農家が農薬を節約し、効率を上げるために、農薬を散布する最適な時間を計算する

- **BioRaptor** - バイオテクノロジーおよびバイオ医薬品企業のためのオペレーティングシステム
- **Projini** - 計算機と生物物理学的手法の組み合わせを活用し、プラットフォーム上で農薬を開発することができる
- **Momentick** - 衛星画像を使ったメタンガスの検出と定量化のための正確で自律的な機能を提供
- **Albo Climate** - 気候ソリューションを使用する際に炭素除去を監視するための衛星ベースの AI 技術を開発
- **enSights** - 再生可能エネルギー、ストレージ、EV 充電ステーション用の SaaS 資産管理プラットフォーム

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/h1ejtb6zh>

2022年11月にChatGPTが登場した日以来、「ジェネレーティブ AI」という言葉を主流に据え、最も急成長している消費者向け製品となっている。テキスト、画像、動画、音声、音楽などを使って、誰もがより良い文章を書き、ブレインストーミングを行い、発明し、工作し、インスピレーションを得ることができるこれらの新しいテクノロジーを、より多くの人々が試しているのだ。毎日のように、人間の創造性と生産性を高めるための新しい製品やサービスが紹介されている。

ジェネレーティブ AI は猛烈なスピードで進化している。2023年3月に1兆個のパラメータを持つ GPT-4 が発売され、ChatGPT をインターネットに接続する新しいプラグインが導入された。私たちは、Google、Microsoft、Amazon、Meta が、消費者、企業、開発者向けの製品にジェネレーティブ AI 機能を統合しようと急いでいるのを見ているし、毎週、健康から教育、商業、娯楽など、あらゆる分野にジェネレーティブ AI 技術をもたらそうとする AI 研究チームへの新しいメガラウンドの存在を知っている。

これは世界的な現象だが、AI で成功するためには、スタートアップ・ハブは AI エンジニアの密度、データと計算能力へのアクセス、資本へのアクセスを必要とする。米国と中国がリードしているが、イスラエルは、GPT の代替品ともいえる Jurassic という大規模言語モデルを開発している AI21 Labs のような企業によって、世界の AI エコシステムの主要拠点の1つとして確実にその地位を獲得している。

しかし、ジェネレーティブ AI の分野で活躍しているのは、AI スタートアップだけではない。Wix、Lightricks、Fiverr のような多くの既存テック企業は、新しい創造的能力と自動化を追加したより豊かな消費者体験で自社製品をパワーアップするために、ジェネレーティブ AI を採用している。例えば、Wix は ChatGPT を使用して、ユーザーが新しいウェブサイトのコピーを自動的に書くことを可能にし、Lightricks は Stable Diffusion を搭載した AI ポートレートをユーザーが作成できるようにした。

私たちは 2023 年 2 月にランドスケープの最初のバージョンを公開し、そこには 40 社のスタートアップが含まれていた。わずか数カ月で、この CTech で初めて公開された現在のバージョンは、68 のスタートアップを含んでいる。この領域では多くの創業者がステルス状態を選択しており、生成 AI に取り組むイスラエルのスタートアップの実際の数はずっと多く、急速に成長すると予想している。

Remagine Ventures では、2019 年のかなり早い時期から、ジェネレーティブ AI の領域への投資を開始した。私たちのリミテッドパートナーの何人かは、放送局、出版社、通信事業者など、メディアやエンターテインメントの世界の出身なので、コンテンツの作成、配信、マネタイズは常に私たちのコアフォーカスに近かったのだ。私たちはまだ「ジェネレーティブ AI」という言葉を持っていなかったが、「合成メディア」や「クリエイティブ・オートメーション」と呼び、この分野でこれまでに 5 件の投資を行い（3 件はウェブサイトで公開）、イスラエルのジェネレーティブ AI スタートアップの成長状況を注意深く観察してきた。私たちは、ジェネレーティブ AI が遊びから役に立つようになり、業界を超えて社内のあらゆる役割にジェネレーティブ AI ツールが存在するようになったとき、ジェネレーティブ AI が主流になると考えている。

ChatGPT は最もよく知られた製品だが、世界には 750 社以上のジェネレーティブ AI 企業が存在すると言われている。大規模な言語モデルや画像・動画作成のための拡散技術を開発するコアモデルレベルの企業もあれば、オープンソースまたは市販の API を 1 つまた

は複数組み合わせでジェネレーティブ AI 体験をパワーアップするアプリケーションレイヤーで活動する企業もある。

当社のジェネレーティブ AI ポートフォリオには、カメラなしでテキストから高品質なプレゼンター主導のビデオを作成できるテキスト to ビデオソリューション、HourOne が含まれている。HourOne は、テキストプロンプトに基づき、ユーザーがスクリプトを考えるのを支援するジェネレーティブ AI を使用している。Munch は、説明、字幕、タグにジェネレーティブ AI を活用して、長い形式のビデオコンテンツから自動ショートクリップを作成する AI だ。Munch と HourOne は、高品質なコンテンツの作成にかかるコストと時間を劇的に削減できるスタートアップの 2 つの例だ。ジェネレーティブ AI のアプリケーション層にある Piggy は、テキスト、画像、デザインの複数のジェネレーション AI の API を組み合わせ、モバイルでのコンテンツ作成を容易にし、ユーザーが 1 つのプロンプトに基づいて、モバイルプレゼンテーションを作成することを可能にする。

イスラエルの AI エコシステム

世界のスタートアップエコシステムは荒波にさらされており、イスラエルのスタートアップも例外ではない。2023 年第 1 四半期のイスラエルのベンチャーキャピタル投資は、昨年同時期と比較して 70%減少している。イノベーションがかつてないほど求められていること、さまざまな理由で利用可能になり、新しいスタートアップを形成する意思と能力を持った人材のコホートが増加していること、ベンチャーキャピタルファンドが少なくとも書類上は記録的なドライパウダーレベルであることを考えると、少し奇妙なことだ。

イスラエルにおける AI スタートアップの人材プールは深い。8200 部隊の卒業生だけでなく、AI 技術を開発している Microsoft、Google、Meta、Intel、Nvidia などの元エンジニアや、ジェネレーティブ AI 領域で最先端の査読付き研究を担うテクニオン、ヘブライ大学、ワイツマン研究所などイスラエルの主要学術機関の卒業生・研究者も含まれている。このような人材プールと、イスラエルの起業家たちの不可能を恐れない高い姿勢、そして活発なアーリーステージの投資エコシステムが相まって、イスラエルにおけるこの分野の将来について楽観視している。

(私たちは、定期的にこのランドスケープを更新し続けるつもりだ。もしあなたの会社が抜けていたら、QR コードをスキャンして、次のバージョンで捕捉されているかどうか確認して欲しい)

※企業名が記載されたランドスケープは出典元のリンク参照。

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/sjrau6cg2>

対ベトナム イスラエル・ベトナム間の FTA 交渉が完了

経済産業省外国貿易管理局は、ベトナムとの FTA（自由貿易協定）に関する交渉を完了した。この協定により、イスラエルの輸出企業の競争力が向上し、年間数千万シェケルと推定される経済効果が期待される。

ニール・バルカット経済産業大臣：「ベトナムは、世界で最も急速に成長し発展している経済の一つであり、イスラエル国家にとって重要な貿易相手国である。この貿易協定は、イスラエルの産業にとって新しい市場の開拓を支援するという経済産業省の方針を反映したものだ。今後数カ月で協定が署名・批准され、私たちがその成果を享受できるようになることを期待している。」

本日 4 月 2 日、ニール・バルカット経済産業大臣とベトナムのグエン・ホン・ディエン産業貿易大臣が、両国の自由貿易地域協定の交渉終了を発表した。

ベトナムは、イスラエルが FTA を結ぶ東アジアで 2 カ国目（韓国に次ぐ）、ASEAN 諸国では初となる。両国での署名・批准後の協定発効により、サービス、投資、標準化など様々な分野での貿易の改善・円滑化に加え、輸出入製品に相互関税の引き下げが適用される予定だ。

この協定により、発展・成長するベトナム市場においてイスラエルの輸出企業が競争優位に立ち、活動を促進することで、イスラエルの輸出を強化し、経済成長を高めることが期待される。

経済産業省外国貿易局は、外務省、財務省、農務省、法務大臣、入国管理局、関税庁と協力し、本協定の交渉を主導した。

また、バルカット経済産業大臣は、「今回の協定は、近年、韓国や UAE との間で同様の協定が完成している同省の方針に加わるもので、現在、バーレーンを含む他の国との貿易協定の完成と、英国との既存協定のアップグレードに取り組んでいる。同時に、同省は日本との FTA の交渉を開始するための予備協議を行っている。」と述べ、交渉の運営に尽力した外国貿易管理局や経済産業省の専門チーム、各政府省庁の代表者たちに感謝の意を表した。

外国貿易管理局のオハッド・コーエン局長：「近年、ベトナムとの貿易量が一貫して増加していることに鑑みると、この協定の重要性はより一層高まっている。この協定は、省内外の多くの関係者が参加した、長期的かつ数年にわたる努力の結果である。」

※具体的なベネフィットについては出典元参照（ヘブライ語）

出典：イスラエル経産省プレスリリース

<https://www.gov.il/he/departments/news/news020423>

対 UAE イスラエル・UAE 間の FTA が発効

経済への恩恵は年間数千万ドルと推定され、UAE へのイスラエルの輸出が大幅に増加することになる。

ニール・バルカット経済産業大臣：「両国間の貿易協定は、イスラエルがアラブ諸国と初めて締結した自由貿易協定として歴史的な画期的なものだ。この協定は、イスラエルの輸出業者が、イスラエル国家にとって途方もなく戦略的な可能性を秘めた新市場で活動することを支援するもの。これは経済、イスラエルの輸出、そしてイスラエルと UAE、イスラエルと中東の貿易関係にとって、まさに朗報である。」

UAE は、イスラエルが FTA を結ぶ最初のアラブ諸国である。4 月 1 日の協定発効により、サービス、標準化、知的財産、政府調達、中小企業など様々な分野での貿易の改善・円滑化に加え、輸出入製品に相互関税の引き下げが適用される予定だ。

この協定は、イスラエル企業に競争上の優位性を与え、UAE 市場におけるイスラエルの輸出業者の活動を促進するものだ。この協定は、イスラエルの輸出を強化し、さらには経済の成長率を高めることが期待されている。

経済産業省外国貿易管理局長のオハッド・コーエンは、経済産業省、農業省、税務当局関税局、外務省、法務省の代表者を含む交渉チームを率いた。交渉は 5 ヶ月に及び、4 回の交渉が行われ、双方のチームは記録的な速さで議論を終えるために奮闘した。

経済産業省外国貿易管理局は、2020 年 9 月の関係樹立以来、両国間の物品貿易量は 26 億ドル以上と推定され、そのうち 15 億ドルは 2022 年だけでなされていると指摘している。本協定が批准され発効した後は、二国間貿易の範囲を拡大し、両国間の経済関係を拡大、イスラエルと UAE の関係に内在する大きな経済貿易の可能性を実現することが期待される。

UAE との FTA がもたらす主なメリット

この協定により、両国間の貿易額が数億ドル増加することが期待されている。

輸出：UAE の 96%以上の税関ライン(7717)が税関の恩恵を受けた。82%が即時免除でゼロになり (6458)、さらに 14%が 3 年以内 (283) または 5 年以内 (824) に徐々にゼロになる。さらに 2%の品目 (152 品目) が関税率の優遇を受ける。中でも、化学品、肥料、化粧品、プラスチック製品、セラミック製品、宝石・ダイヤモンド、機械・電子部品、医療機器のほか、野菜・果物、ジュース、種子、肉・魚製品などの関税が引き下げられた。

輸入：イスラエルの税関ライン (8602) の 96%以上が関税の恩恵を受けた。72%が即時免除でゼロになり (6453)、さらに 21%が 3 年 (514) または 5 年 (1345) 以内に徐々に減少してゼロになる。関税率や割当量の割引は、さらに 3%の品目 (290) に与えられた。UAE からイスラエルへの輸入で大きな恩恵を受けた品目には、医薬品、プラスチック・ゴム製品、セラミック、機械・電子部品、導電ケーブル、宝石類、自動車、肉・同製品などがある。

電子商取引、専門・ビジネスサービス、流通サービス (卸売・小売)、コンピューティングなどの分野で規制の確実性を確保し、両国間のサービス貿易を促進する。

知的財産権、特許、著作権の保護：当事者は、特許や著作権の側面から農業やハイテクなど様々な分野の成長のために不可欠な合意に達した。また、権利の行使を含め、この分野での協力を強化することに合意した。

政府調達：両国は、サプライヤーや企業が政府調達市場にアクセスすることを相互に認め、両国の政府省庁が募集する政府調達入札に参加する可能性を開いた。特定の入札では、両国のサプライヤーは、現地のサプライヤーに与えられる条件と同等の条件で政府調達の入札に参加することができるようになる。

中小企業：現代の ASA 協定に含まれる新しい分野。当事国は、中小企業を支援する方法の特定や、協定によって付与される商機の活用を含む協力を推進することに合意した。

協定の一環として、経済的な問題について当事者間で継続的に対話する共同委員会が設立され、貿易障壁や業界からの要望を議論するためのプラットフォームが提供される予定となっている。

出典：イスラエル経産省プレスリリース

<https://www.gov.il/he/departments/news/isr-uae-fta-010423>

(関連記事) UAE、政治的緊張にもかかわらずイスラエルと長期的な経済関係を計画

イスラエルの歴史上、最も右派的な政権が誕生したが、イスラエルとの長期的な戦略的関係に対する UAE のコミットメントは、政治的な混乱に耐えるものであるとアナリストは述べる。ネタニヤフ首相の最近の一連の動きや発言は、アラブ世界の多くの国民を激怒させ、ヨルダン川西岸でのイスラエルの入植政策などをめぐって UAE から非難を浴びた。

しかし、UAE が 2020 年にイスラエルとの関係を正常化し、数十年にわたるアラブのパレスチナ政策と決別したことで、経済・貿易協力は深まっている。

両国間の包括的経済連携協定 (CEPA) が発効し、96%以上の製品で関税が撤廃または削減されたと UAE 国営通信 WAM が伝えている。2022 年 5 月に署名され、駐イスラエル UAE 大使が「歴史的瞬間」とみなしたこの協定は、イスラエルにとってアラブ諸国との初の FTA である。

UAE のエネルギー大手 ADNOC は先週、イスラエルのオフショア天然ガス生産会社 NewMed Energy の半分以上を 20 億ドルで共同入札する一員であると発表した。これは、アブダビのムバダラ・エナジーが 2021 年にイスラエルのタマールガス田の 22%の株式を約 10 億ドルで購入したことに続くものである。

チャタムハウスのアソシエイトフェローで、イスラエルと UAE の正常化に関する新しいレポートの共著者であるニール・クイリアムは、ロイターに対し、「(ニューメッド・エナジーの入札は) イスラエルのエネルギー部門への長期的な投資を示しており、関係がいかに戦略的になっているかが分かる」と述べている。

「また、UAE の利益を欧州のエネルギー安全保障に結びつけ、EU のネットゼロ目標の強力な推進に対抗する安定材料として機能することになる」と同氏は付け加えた。

UAE は、米国が仲介し、バーレーンも含めたアブラハム協定として知られる協定で、約 30 年ぶりにイスラエルと外交関係を結んだアラブ諸国であった。この協定は、イランに対する共通の懸念から生まれたもので、より広範な地域の同盟再編の一環である。

しかし、政治的な進展は外交関係を試練に陥れた。

UAE が非難したイスラエルの入植地決定に加え、イスラエルのベザレル・スモトリッチ財務大臣が「パレスチナ人など存在しない」と発言したことで、アラブ諸国は怒りを露わにした。

イスラエルでは司法制度改革をめぐって国内で大きな争いが起きており、アブラハム協定締結時の前政権を率いたネタニヤフ首相は、まだ UAE を訪問していないことを背景にしている。

UAE 外務・国際協力省には、政治的な関係のひずみについてコメントを求めたが、回答はなかった。

イスラエル政府関係者は、二国間関係は「より強固になっている」と述べ、ネタニヤフ首相がまだ訪問していない理由を問われた際には、最近の貿易協定に言及した。

商業的な後押し

中東の近隣諸国から経済的・政治的に大きく切り離されているイスラエルは、この関係を湾岸諸国をはじめとする新たな商機へのアクセス手段と考えている。UAE は、金融、エネルギー、安全保障、技術、水の安全保障の分野でイスラエルとの協力を進めている。

貿易と投資を推進する最近の動きは、政治的緊張が経済関係への意欲を減退させるものではないことを双方の企業に示している。

両国間の非石油貿易額は 2022 年に 25 億ドル以上に達し、UAE はこれを 2030 年までに 100 億ドルにまで拡大することを望んでいる。

「イスラエルの政治は確かに難しく、浮き沈みが激しい。しかし、アブラハム合意は戦略的な決定であり、イスラエルで何が起ころうとも、それは続くだろう」と、UAE の政治評論家であるアブドゥルハレック・アブドゥラ氏は語った。

12 月にテルアビブ事務所を開設したドバイ国際商工会議所によると、UAE ではすでに約 1,000 社のイスラエル企業が営業しているという。

またイスラエルは、すでに運航している数十便に加え、2 国間で週 7 便の追加運航を発表した。

イスラエルの CEPA は、経済の強化と多様化のためにグローバル・パートナーシップを目指す UAE のより広範な戦略の一部だ。

インド、イスラエル、UAE、米国の 4 カ国からなる戦略的経済協力グループ「I2U2」の会議は、2 月にも UAE で開催された。

チャタムハウスのウィリアム氏は、「この関係にはストレスやひずみが生じ、その耐久性を疑問視する声も上がるだろう」と指摘する。「しかし、どんなに事態が悪化しても、経済的な側面からパートナーシップを維持することで、荒波を乗り越えることができるだろう。

出典：CTECH

<https://www.jpost.com/middle-east/article-736280>

2年前、エルサレム・ポスト紙は、イスラエルが国家的なドローン配送インフラを構築する取り組みの一環として、ドローンによるピザ配達をテストすると報じた。その後、どうなったのだろうか？

イスラエル・イノベーション庁の第4次産業革命センター長としてドローンプロジェクトを率いるダニエラ・パルテム氏は、「パイロットプログラムの終了時に出した結論は、これを成功させるためには、さらに高い目標を掲げる必要があるということでした」と話す。「そして今、私たちはこのプログラムの第2フェーズに取り組んでいます」。

彼女の言いたいことを理解するために、冒頭から説明しよう。

イスラエルのドローン構想とは何か、そしてピザはどう位置づけられるのか。

国家ドローン構想は、イスラエル・イノベーション局（IIA）、運輸省（アヤロン・ハイウェイ社を通じて）、民間航空局、スマート交通局の協力により、2020年に始まった。

その目的は、このイニシアチブが、国中で配達を行う何百もの自律型ドローンを同時に追跡できる、一元的に調整されたネットワークを構築できるかどうかをテストすることだった。もしこれが成功すれば、緊急医療品や軍用品からテイクアウト食品まで、あらゆるものをドローンで配達する新しい世界の基礎を築くことができるだろう。

「政府主導の単一システムを構築するのではなく、複数の企業がそれぞれのドローンフリートを管理・配備し、すべてを1つの中央ネットワークで接続・調整する、市場競争のあるエコシステムを構築することです」とパルテムは説明する。各航空会社は独自にフライトを運航しているが、すべての離着陸は管制塔を通じて調整されている。

何百、何千もの自律型ドローンを人間の干渉を受けずに追跡・誘導できるシステムを開発するには、様々な複雑な課題があり、潜在的な影響も多岐にわたる。National Drone Initiativeのミッションは、それを実現するために何が必要かを確認することだった。

「私たちは、国家レベルでこの種のエコシステムを構築する際のニーズと課題を理解できるようなサンドボックス環境を作りました」とパルテムは述べている。「さらに学びを深めれば、このようなネットワークが直面する現実的な課題をより深く理解することができるでしょう。」

そのために、プロジェクトチームは、技術開発のために、2年間にわたり、それぞれ前より複雑な8つのミッションを実施した。

2021年夏、ピザハットは最初のミッションの1つに参加し、ネタニヤ近郊の小さな町クファル・ヨナから、近くの村の顧客へピザをドローンで届けた。ピザは指定された駐車場に投下され、ドライバーはそれを受け取り、お客さまの家まで届けることができた。

ピザハット・イスラエルのCEOであるウディ・シャマイ氏は当時、「ドローンが直接ベランダまで飛んできて荷物を届けると想像した場合、まさにその通りにはいきません」と説明した。「マンションの間をドローンがブンブン飛び回るのは、プライバシー、騒音、安全性の問題が多すぎます。より理にかなったモデルは、配達は割り当てられたドロップスポットに行い、ラスト1マイルは自動車で運ぶことができます。」

数ヶ月後の2021年10月、ジャーナリストは、住宅地の上を飛ぶドローンが、寿司、ビール、アイスクリームの注文を配達する、第3回ミッションの一部を見学するために招待された。

テルアビブのアヤロンハイウェイの司令部では、巨大な壁一面に地図や図表、座標で埋め尽くされたスクリーンがあり、オペレーターは上空を飛ぶ数十機のドローンの位置をリアルタイムで追跡することができた。

一方、数キロ離れたツークビーチでは、近くのレストランに注文した料理がドローンで届けられた。テルアビブ北部のビーチサイドのドロップスポットでは着陸が騒がしかったが、ドローンは注文から15分後に目標に正確に着陸し、Woltや10Bisが提供できるよりも早い配達体験を提供した。

実験は急速に進展し、この野心的な実験には、単なる絵空事ではない何かがあるのではないかと思われ始めたのだ。

何がいけなかったのだろうか？

しかし、物流、規制、経済など、解決すべき課題は山積しており、その多くは乗り越えられないと思われた。

この試験で学んだ最も重要なことのひとつは、ドローン配送を経済的に実現するためには、規模が重要な要素であるということだ。

第一段階では、規制当局から、ペイロードが2.5キロまでの小型ドローンを使用するよう制限されていたが、これは安全性の観点から当時は理にかなっていた。しかし、それでは私たちのモデルの商業的な実現性が著しく制限されてしまう。企業がネットワークを構築し、ドローンのフリートを配備するための費用は、少なくとも初期段階では、ドローンの飛行ごとに数百シェケルの費用がかかることを意味する。テイクアウト食品の配達に限定しているのであれば、それはうまくいかない。

2年間のトライアルは、もう2年間のプロジェクトが必要だという結論で終了した。そして、このプロジェクトは、より高い目標を掲げ、人を含むより重い荷物を運ぶことができるようにしなければならない。

フェーズ2の時期が来た

今年1月、IIAは、より激しいスケジュールで運用し、より大型のドローンを使用する「National Drone Initiative」の第2段階を発表した。6,000万NISの投資により、10社の民間企業がこのプログラムに参加することになり、2年間にわたり毎月1週間、全国を飛行し、合計24回の試験が行われた。このプログラムには現在、イスラエル空軍や空港公団など、第1期には直接関与していなかった規制当局の協力が得られている。

IIAのインターナショナル・コミュニケーション・マネージャーであるハギット・リドール氏は、「6,000万NISの投資は、政府と民間が半々で出資したものです」と指摘する。「私たちは、どんなプロジェクトでも100%の資金を提供することはありません。私たちが行うすべてのプロジェクトには、必ず民間資金が使われています。また、このエコシステムの目的のひとつは、競争力のある市場を作ることだと理解しておくことも重要で

す。例えば、私たちが利用する技術やサービスには、少なくとも2つの企業が参入してほしいのです。」

「1月に行われた最初のデモンストレーションでは、ディモナから南部のイエロハムまで、配送用の商品を積んだ飛行機が都市間を移動しました。同時に、他のドローンもエilat近郊のイラン・ラモン空港から離陸し、より大きなチャレンジを行いました。」

「飛行機が飛んでいるところにドローンを飛ばすのは、複雑で危険です」とパルテムは指摘します。「このエコシステムの構築の一部は、ドローンを管理するシステムと飛行機を管理するシステムとの通信を確実にすることです。」

パイロットプログラムでは、より大型のドローンが使用されるようになり、新たな安全性の課題が発生している。

「一般的なルールとして、ドローンのペイロードの大きさは、ドローンの総重量の約10%です。」とパルテムは述べている。「つまり、私たちがテストしているような、200kgを運べる旅客用ドローンは、安全性に問題があるということです。私たちがテストしてきたようなものは、約2トンの重さがあります。しかし、そのような乗り物の場合、空き地や駐車場に着陸させるだけではダメなのです。誰かが資金を出して、それを支える本格的な着陸場を全国に作る必要があります。」

急速に変化する規制要件に対応する能力も、重要な課題だ。パルテムは、警察が特定の地域の上空を完全に閉鎖したり、特定の許可を得たドローンだけにアクセスを制限できるようにすることを要求する新しい規制を指摘した。全国的なネットワークでは、ボタンを押すだけで特定の座標を閉鎖できる機能が必要だ。解決しなければならないロジスティクスの要件は枚挙に暇がない。

「商品が正しい人に届けられたかどうかを確認するために、配達証明アプリが必要だ」とパルテムは指摘する。「ヘリコプターが領空に侵入した場合、ドローンにルートを変更するよう命令できるようにする必要があります。着陸帯の安全要件を法制化する必要があります。そして、すべてが企業にとって商業的な意味を持つようにする必要があります。そうでなければ、うまくいかないのです。」

法整備は難しいかもしれないが、全国的なドローンネットワークの可能性は広大だ。「商業的な配達以外にも、病院間で機器や医薬品、人を運ぶことで命を救うチャンスがあります」とパルテムは指摘する。

人間の新しい輸送手段を開発する可能性は、驚異的だ。また、警察や捜索救助隊にとってのメリットも計り知れない。

ドローンは、2021年の国防軍の「壁の守護者」作戦で重要な役割を果たした。軍はガザ上空でドローンの艦隊を使い、ロケット弾を発射するハマスの作業員を特定し無力化した。これは世界初のこうした軍事利用だったと考えられている。ナショナル・ドローン・イニシアティブは、近隣の地域をスキャンして、市民圏に落下したロケット弾の位置を特定することで、国家的な戦争活動に貢献した。

「防衛システムは独自に運用するネットワークを持っていますが、作戦中にロケット弾が市民圏に落ちたので、その発見に関わることができました」とパルテムは述べている。

他の作戦では、ラムレ、ロド、モディインで、初動要員としてのドローンの使用がテストされている。これらのミッションでは、自律型ドローンが事件の報告後すぐに派遣さ

れ、数分以内に現場に到着し、対応チームが到着する前に現場の空撮映像を管制室に送り返すために使われた。

パルテムによると、現在、全国約 10 都市で合計 17,000 回以上のフライトが実施されている。18 の病院で緊急配送のテストが行われた。これまでの最長飛行は、北部の 2 つの病院を結ぶ 24km の走行だった。

しかし、ドローンによる大規模な配送は、まだ先の話だ。10 年近く前にドローン配送の革命を宣言した電子商取引の巨人アマゾンですら、いまだにその約束を果たしていない。ロッテルダム港は、その空域でドローンの利用を試験しているが、それは限られたパラメータの中で運用されるものだ。

「イスラエルは、この分野における世界的なイノベーションのリーダーです」とリドール氏は指摘する。「小さな国土が、この種の実験に最適な、ある種の閉鎖的なバブルを提供しているのです。」

「IIA のイノベーションに対する姿勢は、ここ数年で大きく進化しており、この分野でファーストムーバーになりたいというアプローチをとっています。」という。「私たちは、企業が実験し、その分野の専門知識を得ることを可能にしながら、世界市場に影響を与えることができる Win-Win の状況であると考えます。これは、世界中の人々が注目しているプロジェクトです。」と彼女は付け加えた。

「私たちは、どんな困難があっても、このプロジェクトを追求し続けます」とパルテムは言った。「いつか、ドローンでエルサレム上空を飛行できる日を夢見ています。」

出典：The Jerusalem Post

<https://www.jpost.com/business-and-innovation/tech-and-start-ups/article-735903>

核融合 イスラエルの核融合会社は、未来の工場や都市に電力を供給できるか？

核融合によるエネルギー生産が可能になれば、環境や地政学的・経済発展的な問題に大きな影響を与える可能性がある。

世界では数社が核融合に取り組んでいるが、イスラエルでは1社だけがこの取り組みに本格的に飛びついている：NT-Taoは、イスラエルで初めて、そして唯一の核融合分野のスタートアップ企業である。NT-Taoはイスラエルで、最初で唯一の核融合分野のスタートアップ企業で、工場から都市全体まで電力を供給できるようなコンパクトな核融合装置を作ることを目指している。

核融合とは？

核融合は、原子を分裂させてエネルギーを生み出す核分裂とは異なり、原子を融合させることでクリーンなエネルギーを生み出す。核分裂による原子力発電では、放射性廃棄物が発生し、何千年もの間、人体に悪影響を及ぼす可能性があるため、核分裂は環境問題の第一の課題となっている。これに対して、核融合によって作られる原子力発電は、長期的にわたる放射性核廃棄物を発生させない。具体的には、核融合を実現するためには、2つの水素原子を融合させてヘリウム原子を形成する必要がある。

NT-Taoは、Oded Gour-Lavie、Doron Weinfeld、Boaz Weinfeldによって2016年に設立され、2019年に法人化された。2021年、Gour-LavieはThe Jerusalem Postに、同社は高密度の水素プラズマの高効率加熱技術を開発することに成功し、大きなブレークスルーを得たと語った。

この作業は非常に困難であるとGour-Lavieは述べている。科学者たちは、約80年前から核融合の研究に取り組んできた。十分なエネルギーを得るためには、水素原子が2個だけでなく、数千個必要だからだ。

Gour-Lavieは、同社のプラズマ加熱方式は、他の核融合炉の1,000倍の高密度に達すると予想され、その核融合反応は100万倍効果的で、他の開発中のソリューションよりも大幅に大きなエネルギー生産につながると述べた。

Gour-Lavieは、イスラエル海軍とイスラエル国防軍で30年のキャリアを積んだ後、エネルギーに焦点を当てた。「次にやることは何だろうと考えていました」と彼はPost紙に語った。「エネルギーでなければならないと思ったのです。エネルギーと気候変動という大きな問題、そして地球温暖化を食い止める必要性を目の当たりにし、いくら再生可能エネルギーでもこれらの問題を解決することはできないと悟りました。」と彼は続けた。

「再生可能エネルギーとエネルギー貯蔵を駆使しても、増大するエネルギー需要を満たすことは困難です。」

イスラエルが核融合に手を出さなかったのは、「わずかな予算でできることではない」「開発に時間がかかる可能性がある」という理由からだ。しかし、Gour-Lavie氏は、「イスラエルにはこれほど強力な起業エコシステムがあり、常識にとらわれない考え方を

する賢い人がたくさんいるのに、イスラエルが核融合の競争から外れているなんて考えられません。」と語った。

ただ始めるだけで、もし失敗しても、少なくとも人類のためになると考えたという。しかし、ここ数年、イスラエル以外の民間メンバーもどんどん飛びついてきている。さらに、エネルギー省は最近、複数の大学や NT-Tao と共同で核融合研究所を設立するために 1150 万ドルを拠出した。

昨年発表された調査によると、核融合の市場規模は 2030 年に世界で 471.99 億ドル、2040 年には 843.46 億ドルに達すると予想されている。

2 月、NT-Tao は 2200 万ドルを調達したと発表した。

テラ・ベンチャー・パートナーズ代表パートナーで物理学者のアストレー・モデナ博士は、「10～15 年前はそうではなかったが、今は多くの資金が民間から集まっています」と話す。「企業は、商業的にこれを達成するために、数十億ドルさえも調達してます。」

しかし、モデナ博士は注意した。「核融合エネルギーが実現するのは、もう少し先のことになりそうです。この先には多くの大きなステップがあり、核融合エネルギーの商業化にはまだ非常に遠い状況です。プロトタイプの実現は、せいぜい 10～15 年後でしょう。」

しかし、Gour-Lavie は、NT-Tao はもっと野心的であると述べている。彼は、この 10 年の終わりまでにプロトタイプを製造し、気候変動の助けになることができる、つまり今後 7 年以内を望んでいるという。

「私たちがやっていることは超アグレッシブな計画ですが、実現できると思います」と、彼は言う。「私たちのシステムは小規模であり、小規模なシステムの利点は、多くの迅速な実験を行うためのコストが少ないことです。」

それでも彼は、「地球温暖化のためには、核融合が本格的に登場するまでは、より多くの自然エネルギーの組み合わせが必要です。」と付け加えた。

出典 : The Jerusalem Post

<https://www.jpost.com/business-and-innovation/energy-and-infrastructure/article-736277>

車 イスラエルが中国車の第3位の輸入国に

先週、中国の税関当局は、2023年1~2月の中国車の輸出台数を発表した。イスラエルは15,500台が輸出され、ロシア20,100台、メキシコ18,700台に次ぐ第3位の市場であった。イスラエルは、豪州、チリ、タイ、サウジアラビアなど、中国にとり重要な市場を飛び越えた。西欧諸国のトップは11位のフランスだ。2023年1・2月にイスラエルに輸出された15,500台の中国製自動車は、中国の全自動車輸出の8.4%に相当する。イスラエルは2023年の最初の2ヶ月間で、EU全体よりも多くの車両を中国から輸入した。

中国車は主に4つのブランドであった：BYD、SAIC - MG、Geely Geometry、およびCheryだ。80%の車がEV（電気自動車）またはプラグインで、イスラエルにガソリンを燃料とする2,500台の車を輸出した奇瑞を除いては、その数は少ない。

この数字は輸出であり、販売ではないため、これらの車の大部分はまだイスラエルの輸入業者の在庫になっている。さらに、この数字には、テスラが上海の工場からの月平均4万台以上という非常に大きな輸出台数が含まれていない。中国の政府関係者は、電気自動車大手のテスラを中国の輸出品目に加えることがあり、これによってヨーロッパへの輸出が大幅に増加するため、これは重要なポイントである。

中国の自動車産業におけるイスラエルの重要性は、販売台数だけにとどまらない。中国にとってイスラエルは、ヨーロッパの厳しい自動車規制をクリアした欧米の先進市場であり、中国メーカーが世界の有名自動車ブランドと対等に渡り合える市場なのだ。このような市場に参入することは、象徴的な重要な成果であると同時に、ヨーロッパへの進出に向けて、現代自動車、フォルクスワーゲン、テスラなどの有力な競合他社を相手に、マーケティングや価格の競争戦術を試す場でもある。しかし、それ以上に、最近のデータでは、中国からイスラエルへの自動車輸出が、いくつかのブランドにとって商業的に重要な意味を持つようになってきていることが明らかになっている。

例えば、EV「GEELY ジオメトリー」の販売だ。中国では、ジオメトリーは、12近い異なる自動車ブランドを所有する親会社にとって、二次的な重要性を持つブランドである。データによると、2022年、中国でのジオメトリーブランド全モデルの販売台数は合計15,710台で、イスラエルでは昨年、6,800台以上が販売された。つまり、イスラエルにおけるジオメトリーの販売台数は、巨大な中国市場における同ブランドの販売台数の45%近くを占めているのだ。イスラエルに輸出が集中しているジオメトリーとは異なり、BYDグループは現在、アジア、オーストラリア、ヨーロッパの市場にEVを輸出しており、ATTO 3を中心としたEVモデルの世界輸出キャンペーンを大きく展開している最中である。2023年第1四半期のデータによると、同社は約39,000台のEVを発売し、そのうち約30,000台が「ATTO 3」モデルである。それでもイスラエルはBYDの第3の市場であり、2023年第1四半期には輸出の15%がイスラエルにもたらされている。

出典：GLOBES

<https://en.globes.co.il/en/article-israel-becomes-third-largest-importer-of-chinese-vehicles-1001443602>

防衛 イスラエルの新レーザーシステムは、安全保障のゲームチェンジャー

強力なレーザーでロケットを迎撃する新しいセキュリティシステム、光シールドの夢は、イスラエルの市民にとってはまだ空想でしかない。しかし、イスラエル南部への配備に向け、このところ開発が加速している。「敵が完全に絶望するような状況に持っていきたい。必要なところにはレーザーポインターを配備し、敵が何を撃ってきてても、それがイスラエル領内に到達して誰かや何かを脅かすずっと前に、発射の瞬間にすべてがほぼ阻止されることを理解させるのです。このような状況では、イスラエルで警報機を作動させる必要さえないかもしれません。ステロットの家族が夜中に目を覚まして防空壕に駆け込む必要があるのでしょうか。静かなものでしょう。私たちにとって、これは敵の能力を完全に否定するものなのです。」この未来的なシナリオは、ラファエルと国防省が開発中のマジエンオル（Magen Or：アイアンビーム）プログラムのリーダーの一人であるハナネル少佐が語ったもので、来年には IDF での運用開始が予定されている。

ラファエルの研究・開発・エンジニアリング部門に所属する 100 人以上のエンジニアが現在アイアンビームの開発に取り組んでおり、迫撃砲、ロケット、対戦車ミサイル、ドローン、その他さまざまな物体の脅威を、レーザーの精度で、光速で、しかもアイアンドームのそれと比べて最小限のコストで迎撃できるようにする。現在、システムの本格的な開発のピーク段階にあると語るのは、17 年間開発に取り組んできたチーフエンジニアのヨーチャイ博士だ。長く複雑な妊娠期間を経て、彼の"赤ちゃん"は形づくられつつある。しかし、この野心的な計画で浮き沈みを経験したヨシャイは、まだまだ安泰とは言い難い状況にある。

新しいセキュリティの時代

ラファエルと国防省の兵器・技術基盤開発局は、カルカリストを招き、戦場を塗り替える新防衛システムの根幹を垣間見る貴重な初顔合わせを行った。約 20 年前から防衛産業は、レーザーによるロケット迎撃を可能にする有効な技術を手に入れようとしてきたが、この 5 年間に起こった一連の進歩とブレークスルーが、これを可能にしようとしている。もし土壇場で劇的で予期せぬ混乱がなければ、約 1 年後には戦車、戦闘機、ライフル、ミサイルと並び称されるような革新的な兵器システムが実戦配備される可能性がある。

少なくとも最初の段階では、マジエンオルはアイアンドームとともに運用されることになる。アイアンドームは、最初の迎撃作戦から 12 年を迎えたばかりだ。その役割分担は明確だ。アイアンドームがイスラエルへの発射を検知すると、システムのミッションコンピュータがロケットの飛行パターンをミリ秒単位で分析し、軌道、角度、速度、高度を計算し、落下予定地についての結論に達した後、迎撃するか未開拓地での落下を許可するかを決定する。万が一、迎撃が必要な場合は、高価な迎撃ミサイルで対応してきたことを、アイアンビームの強力なエネルギー攻撃で不正ロケットに与えることができる。

アイアンドームが発射する迎撃ミサイル「タミール」の価格は約 5 万ドルで、時には人口密集地に衝突する恐れのある 1 つのロケットにこれを 2 発発射し、確実に破壊すること

もある。一方、レーザービームを使った迎撃の価格は主に電気料金に依存し、いずれにせよ無視できる程度である。ハナネル司令官によれば、「マジエンオルの最初の利益は、経済戦争における我々の地位の劇的な向上と『迎撃経済』の運営にあります。レーザーは単なる光であり、何万ドルもする高度な迎撃ミサイルに比べれば大したことはありません。敵は、私たちがアイアンドームを持っていることも知っています。その高い迎撃率を知っていながら、イスラエルにロケット弾や迫撃砲を打ち続けるのは、それでも私たちが避難所に急がせ、日常生活を混乱させ、時には命中させられることを理解しているからです。敵は、自分たちが発射する安くて簡単なロケット弾 1 発に対して、私たちは莫大な費用がかかる超高性能の迎撃ミサイルを発射することを理解しています。敵は私たちに経済戦争を仕掛けていますが、マジエンオルはそれを阻止するのです。」

症状に対する治療

12 年前にアイアンドームが初めて運用開始された後、以前から言われてきたことだが、画期的な新システムが戦場に投入されると予想される今、改めて言うのが適切であろう：イスラエルは、政治的な取り決めや明確で明白な軍事的決断によって達成できる安定した恒久的な解決策を犠牲にして、故意に自らを守っているのである。つまり、イスラエルは感染症を治す代わりに、鎮痛剤で自らを満たし続けている。

この問題をよく理解しているハナネルは、少なくとも当初は、このような態度に悩まされていたという。「プロジェクトがスタートしたころのことを思い出すと、たしかに難しい時期がありました。アローミサイルやアイアンドーム、その他にも迎撃や保護をするものがありますが、その名の通り、私たちは攻撃しないことや、その地域の問題を解決しないことも許容しています。だから、少なくともマジエンオルは経済的負担を軽減する。私は、高出力レーザーを使って狙いを定めた脅威を安価に処理することで、多くの資源を安全保障システムやその外の他のニーズに振り向けることができると考えています。戦争はお金のかかるもので、戦闘が終わるたびに誰かが小切手を書き、誰かがそれを支払う。私たちは、この方程式に非常に重要な変数を導入することで、多くのお金を節約することができるのです。」

レーザーを使った迎撃の形態も、イスラエル上空で壮大な爆発、白い軌跡、煙のキノコといった劇的なショーを目撃するために大衆を呼び寄せたアイアンドームの十数年間で慣れ親しんだ迎撃の形態とは大きく異なるものになるであろう。

マジエンオルから噴出するビームは、昼でも夜でも肉眼では見えないと知れば、アクションファンはがっかりするだろう。ビームがターゲットに発射される際、アイアンドームシステムによる迎撃のように、ミサイルが発射台から離れる際の雷鳴を伴わないため、その過程そのものは静かであるはずだ。

爆発ではなく、アイアンビームからターゲットとなるロケットに向けられたビームは、非常に高い温度で急速に「調理」することでロケットを死滅させる。ビームの出力は約 100 キロワットで、直径は 10 シェケル硬貨程度だ。マジエンオルで音がするのは、私たちが意図したターゲットに向けて発射するレーザービームを生成するために必要なエネルギーを供給する巨大な発電機だけだとヨチャイ博士は言う。

このシステムの開発者は、レーザーの動作そのものがどのくらい続くのか、つまり、レーザービームを迎撃した物体に当て、中和されるまで高熱で「調理」する時間の長さについては、現段階では明らかにしていない。そして、その場合でも、爆発音は必要ない。レーザーをロケットの翼の1つに当てて溶かし、バランスを崩して地面に回転させたり、空中で壊したりすることができるのだから。

開発チームが答えを出そうとしないもう一つの疑問は、レーザービームが一定時間内に照射できる迎撃の割合に関するものだ。いずれにせよ、ラファエルによれば、マジエンオールはハイブリッド方式で運用される多層防御システムのもう一つの層となることが期待されている。荒天、霧、砂嵐、雲などの状況下で、システムをさまざまな目標に向ける能力は、限定的なものから不可能なものまで、いずれにせよ、アイアンドームとその迎撃装置を完全に警戒させる必要がある。

レーザーで物体を迎撃するというのは、昔からある夢物語だ。イスラエルは30年前からこの構想に注目しており、それはイスラエルだけではなかった。アメリカは、化学レーザーをベースにしたノーチラスというシステムを開発し、イスラエルの安全保障システムの責任者にその迎撃能力を示したりもした。当時、イスラエルはレバノンからキリヤト・シュモナやイスラエル北部に向けて発射されるカチューシャの問題の解決策を模索しており、国防軍はマナラ地区に巨大なノーチラスを設置し、ヒズボラのカチューシャを八工のように落とすことを考えた。しかしこの望みは時期尚早であり、期待外れに終わった。

「化学レーザーにはデメリットしかない」とヨチャイ博士は言い、ノーチラス計画が白い象となり、製造元のノースロップグラマン社の裏庭でスクラップの山となった主な理由を説明する。「環境と大気に有害物質を放出し、可燃性で、定期的な手入れとメンテナンスが必要です。丈夫で、戦場での輸送や機動性に劣り、迎撃量に限界があり、追加迎撃のための装填のたびに多額の費用がかかります。」

ガザからのロケットの脅威の高まりとともにノーチラスの夢が打ち砕かれたことで、ラファエルのエンジニアたちはアイアンドームが開発されるまで製図台に立ち続けた。アイアンドームは、イスラエル国内のさまざまな脅威を遮断し、高いコストで阻止しているが、その一方で、防衛産業が電気レーザーを用いた迎撃システムという難しい開発課題に専念する時間を提供している。

システムを支えるチーム

ヨチャイ博士は、すべての星が揃うこの瞬間を10年以上待ち続けてきた。イスラエル北部、ラファエルの主な活動拠点のひとつであるマション・ダビデの近くで生まれ育った37歳。両親は小児麻痺で車いす生活をしている。母親は生物学の博士で北部のある自治体の上級公職に就いており、父親は物理学博士で、ラファエルの定年退職後、電気光学の分野で今も同社で働き続けている。国防軍の勤務からそのままラファエルに来たヨチャイ博士は、レーザーの分野を専門とし、29歳の時に材料工学の博士号を取得した。

レーザーポインターのエンジニアであるターニャ（39歳）も、約13年前、ラファエルに入社した初日からレーザーシステムに携わってきた。彼女は結婚して3児の母になり、北部に住んでいる。

国防省を代表してマジエンオルを担うプロジェクトオフィサーのハナネルは、42歳、既婚で2児の父、エルサレムに住んでいる。彼は、注目される安全保障開発プログラムに関して特権的な家系の一員である。彼の兄弟の一人は、さまざまな要職をこなした後、中佐の階級で自衛隊を退役し、二番目の兄は国防軍の地上部隊の主任科学者を務め、三番目の兄は、高度防衛ミサイルプログラム「アロー3」を主導する部署である防衛省のイスラエルミサイル防衛機構で部長を務め、現在はシンベットの幹部として活躍している。「過去に一度以上、私たちは国防省の同じディスカッションテーブルの後ろに座り、それぞれが自分の任務やプロジェクトを抱えていることに気づきました。」とハナネルは言う。

北部にあるラファエルの施設のディスカッションルームのテーブルを囲んで、彼らはいつかマジエンオルに関係するシナリオについて話す。世界最大の兵器システムの実験場と言われるイスラエルでは、アイアンドームなどのように、初期運用の迎撃に必要とされる日もそう遠くないと想定されるからだ。

マジエンオルが対象とするシナリオの長いリストには、ウクライナ戦争から浮かび上がった洞察も含まれている。また、プーチン軍が使用し、国中を大混乱に陥れるイランのUCAV「Shahed-136」に関連するものもある。「私たちは昨年ウクライナで起きていることを多く見ていますが、この問題についてはあまり詳しく説明しないほうがいいと思います。」とヨチャイ博士は言う。「ほとんどすべての可能な方向からイスラエルを狙っている25万のロケット、ミサイル、UCAVがあるという事実も、私たちの能力のストーリーを伝えることを後押ししています。これは、複雑な問題に対する優れた解決策を見出すための努力の一環です。イスラエルのように、国民が毎日ロケット弾や迫撃砲で攻撃されている状況に対処している国を、他に教えてください。」

脅威とその深刻さを理解することで、脅威は具体的になり、ターニャ、ヨシャイ、ハナネル少佐が率いるチームには、変化をもたらす突破口を常に探し求める動機が与えられる。「ある日、人々がラジオをつけると、レーザービームによる初の作戦的傍受の報告を聞くでしょう。それは、彼らをはじめ、このシステムの成功とイスラエルの安全保障に全力を尽くす何百人もの社員のおかげです」と、ラファエルの陸海部門長で、同社を代表してマジエンオル計画を率いるラン・ゴザリ博士は言う。

近い将来、マジエンオルの最初のバッテリーを組み立てる作業が始まるが、ターニャはその準備を整えている：「できる限り正確でなければなりません。このバッテリーは、現段階で私たちが目指している目標をすべて実現し、少なくとも15年間は現場や戦闘環境下でその性能を発揮するものでなければなりません。このバッテリーには、メカニク、エレクトロニクス、オプティクスの多くの分野が存在します。決断しなければならないことがたくさんあり、他の部品に影響を与える部品もかなりあります。常に、何かを犠牲にすることがあるのです。小さな変化が、最終的には他の10カ所の4つの分野に影響を与えることとなります。この段階では、うまくいかないことがたくさんあるので、全体像に目を向けるべきです」と彼女は言う。

数週間前、政府の司法改革案に対する抗議がマシオン・ダビデの門に届き、ラファエルの年金受給者と防衛産業の元高官たちが、政府に法案の撤回を求めた：「この議論は、マジエンオルのチームが働く壁を突き破るものではありません」とハナネルは言う。「人命

を救おうとするこのような重要な目標に関しては、私たちはプロジェクトに政治的な言説を持ち込むことはありません。」

"夢を叶える" エルビットの空中レーザーは極超音速ミサイルの迎撃もできる

ラファエルの素晴らしい業績と並んで、エルビット・システムズはレーザーに関して重要なマイルストーンを記録した。1 キロメートル先を飛ぶ飛行機から発射されたレーザービームを使って、多数の無人航空機を迎撃することができたのだ。エルビット社によると、レーザーで狙われた操縦車両はすべて破壊されたという：エルビット社の CTO であるオデッド・ベン・ダビッド氏は、このようなことは誰もやったことがないと述べている。

「この実験の成功は、数年後に航空レーザー迎撃ミサイルを開発するという計画に大きな自信を与えてくれました。私にとっては、レーザーで動く戦闘システムを作るという、子供のころからの夢の実現です。国の安全保障のために必要なものであり、明日ではなく、昨日必要なものなので、成熟して運用できるようにしたいのです。」

エルビットのビジョンは、光速で敵の戦闘機やドローンを迎撃する戦闘機に搭載できる強力なレーザーや、ミサイル、さらには近年、音速の 8 倍の速さゆえに既存の防空システムで迎撃できない脅威となっている極超音速ミサイルについて語っている。

極超音速ミサイルの最初の使用は、1 年以上前にロシアがウクライナ戦争で、キンズハルミサイルを使って同国の武器庫を攻撃した時だ。

エルビット・システムズは、航空レーザーの分野で長年にわたり事業を展開しており、実際、迎撃目的に必要な強度よりは低いものの、レーザーをベースにした製品を既に持っている。2002 年、ケニアのモンバサ空港からイスラエルに向けて離陸したイスラエルのアルキア機に対し、肩から発射するミサイルが発射されたが、失敗に終わった。

この未遂事件をきっかけに、エルビットは Magen Rakia と呼ばれる旅客機用の防衛システムを開発した。これは、飛行機のボディに設置され、接近してくるミサイルを検知すると同時に、発射するレーザー光線によってミサイルを衝突経路からそらすシステムだ。

その後、エルビットはすでにこの防衛システムを戦闘ヘリなど他の航空機や、世界中を飛び回るビジネスマンや国家元首も使うプライベート機にも適応させている。このようなシステムは、イスラエル航空宇宙産業がイスラエルの首相や大統領のために製作した「クナフ・ツィオン（シオンの翼）」機にも搭載された。

防衛産業は、レーザー分野の画期的な進歩により、今後数年で製品のバスケットが拡大し、戦車や APC を対戦車ミサイルから守るためにレーザー機能を統合できると考えている。ラファエルは既にそのような調整に取り組んでいる。

さらに、この分野で達成された能力をベースに、レーザーをベースにしたさまざまな攻撃システムの開発が可能になる可能性があり、都市環境下でもターゲットに正確なダメージを与えることができる精度に重点が置かれる。「私たちに向けられた脅威はあまりにも多いので、まずはレーザーで身を守る方がいい。その後、限界に達する。レーザーでもっといろいろなことができるようになるでしょう」とベン・ダビデは言う。

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/t7ac5asht>

日イスラエル経済関係記事

サイバー ソフトバンク、サイバーユニコーン CYBEREASON に 1 億ドルを追加投資、CEO を交代させた

ソフトバンクは、Cybereason にさらに 1 億ドルを出資する。この新たな投資により、日本のコングロマリットであるソフトバンクは、Cybereason の主要株主となる。

今回の投資は、同社の前回の資金調達ラウンドと同様の評価額で行われたとみられている。Cybereason は 2021 年に 2 億 7500 万ドルを調達した際、およそ 30 億ドルの評価を得ていた（※後日、評価額は 3 億ドルとなった旨報道）。

また、Cybereason は、現 CEO で共同創業者の Lior Div が顧問に移行するのに代わり、Eric Gan が同社の新 CEO を務めると発表した。

昨年 10 月、Cybereason は従業員の 17% に相当する 200 名の従業員を解雇した。これは、6 月に約 100 名の従業員を解雇した同社にとって、2 回目のレイオフであった。Cybereason は、世界 50 カ国以上で活動しており、危機以前は合計 1,500 人を雇用していた。Div 氏によると、同社は前四半期に素晴らしい業績を上げ、売上目標をすべて達成した。Div 氏は、CEO の役割は起業家精神よりも経営的なものになり、このような規模の企業の経営に精通した人物を迎えるために、CEO を退任することを決めたと説明した。

ソフトバンクの取締役副社長であった Eric Gan 氏は、2015 年にソフトバンクが Cybereason に最初の投資をしたことに始まり、Cybereason との長い歴史を持っている。ソフトバンクの前に、Gan 氏は電気通信会社のイー・アクセスを共同設立した。イー・アクセスの前は、Goldman Sachs のアナリスト兼マネージング・ディレクターを務めていた。「私は、Cybereason が、Gartner Magic Quadrant for EPP のリーダーであることや、MITRE ATT&CK の記録的な結果によって証明されるように、初期の段階からサイバー業界のリーダーとして成長するのを見てきました。私は、Cybereason のグローバルな成長と規模の拡大という次のステージをサポートすることを楽しみにしています」と Gan 氏は述べている。Cybereason は最近、2023 年の Gartner Magic Quadrant for Endpoint Protection Platforms で Leader に選ばれたほか、CNBC の第 10 回 CNBC Disruptor 50 で最も革新的な非公開のグローバル企業リストに掲載されている。

CrowdStrike や SentinelOne といった他のサイバーセキュリティ企業と競合する Cybereason は、AI ソフトウェアを構築し、ランサムウェア保護やマルウェア攻撃の防止など、さまざまなサービスを提供している。Cybereason のソフトウェアは、コンピュータ、携帯電話、その他の技術システム全体にインストールされる。また、同社は、米国政府機関を標的とした悪質な操作の防止に焦点を当てた子会社を設立した。同社は 2012 年、Lior Div、Yonatan Striem-Amit、Yossi Naar という 3 人のイスラエル人パートナーによって設立された。これまでに投資家から約 8 億 5,000 万ドルを調達している。

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/rkcjxd11n>

(関連記事) ソフトバンクの失敗の代償を払うことになった Cybereason と Rapid

"同社は、あまりにも多くの戦線や市場で同時に競争しようとした" この文章は、イスラエルが設立したユニコーン Rapid (旧 Rapid API) の新 CEO である Marc Friend が、従業員の半数をレイオフすることを発表して従業員に送ったメッセージの中で書いたものである。

先週就任したアメリカ人の新 CEO は、同社の従業員 115 名と創業者のイド・ジーノも、Rapid の制御不能な成長への邁進の代償を払っていると説明している。

数カ月前に CFO として Rapid にやってきた Friend の言うことは正しいのだろう。おそらく、彼がこの会社に着任して帳簿を見たとき、ここ数年の Rapid の特徴である贅沢と全方位への放火の試みにショックを受けたのだろう。

しかし、Rapid は、約 30 億ドルから約 3 億ドルに価値が下がり数百人の従業員の解雇に追われている Cybereason のように、単なる症状に過ぎないのだ。彼らは、イスラエル人のアダム・ノイマンとオリ・アロンがそれぞれ設立した WeWork や Compass の別バージョン (従業員と顧客にとって幸いなことに小規模なもの) である。

これらすべてに共通する症状は、2021 年のハイテクバブルの主な象徴の 1 つと既に考えられている、孫正義 (マサ) の巨大な日本の投資機関であるソフトバンクだ。Friend が今、Rapid の深刻な戦略的ミスと認識しているのは、ソフトバンクの Eric Gan 氏 (創業者の Lior Div に代わって Cybereason の次期 CEO に就任) など、まさにソフトバンクが過去数年にわたって投資先企業に要求してきたことである。「できるだけ速く走り、必要だけの資金を消費し、ただ市場を支配する。他のことは後でどうにでもなる」というのが、マサの信条だった。

アダム・ノイマンの WeWork では、これが極限に達し、本やテレビシリーズにさえ記録されたが、この 1 週間にイスラエルのエコシステムで起こったことは、マサのビジョンが打ち砕かれたことを示すもう一つの証しだ。

ソフトバンクのハイテク企業への投資部門であるビジョンファンドのビジネスモデルは、すでに「ゼロ金利」という非常にシンプルな名前をつけることが可能だ。この時点では、それ以上の洗練されたものはなかったようだ。ソフトバンクは、ほとんど精進することなく企業にお金を浴びせ、2021 年には世界のハイテク企業で最も活発な投資家となり、その年の投資額は 350 億ドルに達した。2017 年にハイテク投資に突撃してからの 5 年間で、同ファンドは数百社に 1440 億ドルという膨大な金額を投資した。

金利がゼロから遠く離れた今、ソフトバンクのイスラエルのポートフォリオを見てみると、レイオフ、削減、戦略的方向性の転換、CEO の交代が多いという点で、一般のポートフォリオと似ている。イスラエルでは特に最後の点が目立ち、2021 年にソフトバンクが主導した 6 億 4000 万ドルの巨額資金調達ラウンドの完了に伴い、Trax のイスラエル人 CEO と創業者が交代したように、実は静かな動きから始まっている。Redis は最近、新しいアメリカ人 CEO を指名し、創業者で過去 12 年間 CEO を務めた Ofer Bengal は同社の会長に指名された。

約 100 億ドルの価値で行われるはずだった SPAC 合併の中止を余儀なくされた eToro でも、ソフトバンクは 3 月に 35 億ドルの価値での資金調達を主導するなど、ニンジンではなく棒を使うようになっている。また、ソフトバンクが支援した別の企業、Stream Elements は、2 回の 100 ラウンドで社員のほぼ半分を解雇している。現時点では、ソフトバンクのイスラエル・ポートフォリオから、マサの怒りから逃れて頭を保っている企業は、Williot と Claroty だけである。

ソフトバンクの動きを、満潮時にソフトバンクと並んで最も活発だった他の2つのファンド、イスラエルで2位だったタイガー・グローバルと3位だったインサイト・パートナーズと比較してみるのも興味深い。タイガー・グローバルは、歴史的に運営されてきた公開市場から非公開市場へと考え方を変えることができず、そのまま消滅してしまったのである。投資先にはほとんど関与せず、新規投資も凍結され、一部報道では非公開ポートフォリオの買い手を探しているとさえ言われている。

インサイトは、投資先企業に深く関与しているもう一方の側面を示しているが、現段階では、ソフトバンクと比較して、より忍耐強く描かれている。投資先企業でもかなりの数のレイオフが行われたが、先週 Sisense の CEO の座を去った Amir Orad を除いて、ほとんどの経営者は当面の間、その座を維持している。

タイガー・グローバルやインサイトと比べ、マサがアグレッシブに映るのは、ソフトバンクが上場企業であり、未曾有の損失が誰の目にも明らかであることに起因している。タイガー・グローバルのヘッジファンドとしての大損失も露呈したが、日常的に取引される銘柄ではない。インサイトは投資家グループだけに報告するため、業績を秘密にすることに成功している。

一方、ソフトバンクの株価は下がり続け、2023年に入ってからさらに10%下落している。2022年第4四半期には60億ドルの損失を出し、その前の四半期の100億ドルの損失と比べると、一定の改善さえ見られる。マサ自身は、ソフトバンクの歴史上初めて、有価証券報告書発表後の投資家との電話会議に参加しなかったが、非公開の会話から、「創業者の中には、新しい価値水準の現実を認める準備がまだできていない人がいる」と述べたと引用された。

このような背景から、ソフトバンクのイスラエル・ユニコーンの最新動向を理解することは容易である。また、ソフトバンクの投資先企業の他の創業者たちは、仕事を続けたいのであれば、特に警戒する必要があるということでもある。65歳のマサは、四半期に平均60億ドルをスタートアップに投資する攻めのゲームプランから、最近の四半期ではわずか3億5000万ドルの投資という守りのゲームプランに移行し、数字を計算したり首を切ったりする時間を大幅に増やした。

前回のラウンドと比較し10分の1の価値で資金調達ラウンドを完了した Cybereason のケースや、予定していた IPO と比較して大幅な価値下落に見舞われた eToro のケースでも、これは功を奏している。ソフトバンクの新戦略は、新世代の創業者にとっては確かに難しいが、必ずしも悪いことではない。テクノロジーに関する素晴らしいアイデアを持つ人が皆、大企業の経営に適しているわけではなく、会社を発展させるために起業家を脇に追いやる必要がある場合もある。ソフトバンクのケースが他のケースよりも衝撃的なのは、これが本当の戦略ではなく、誰も前もって考えることを止めなかった新しい現実に対するパニック的な反応であるという感覚が再び存在するからである。

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/bkynhns2>

意見 東京に注目：イスラエル企業が日本に着手する機は熟している

以下、NTT イスラエル・イノベーションラボ CEO のノア・アッシャー氏による投稿記事

ハイテク産業の危機、経済の混乱、地政学的な変化、イスラエルの政治状況による欧米市場での挑戦など、現地のスタートアップは戦略を再考し、新たな市場をターゲットにする必要がある。かつて、参入障壁の高い遠い市場と見なされていた日本は、今やスタートアップにとってかつてないほど魅力的な市場となっている。

イスラエルのスタートアップは長年、海外市場に進出する際、主に米国と欧州をターゲットにしてきた。このアプローチは、地理的な近さ（欧州）、文化的なつながり、そして人口と財政の両面におけるこれらの市場の大きさに基づいている。この戦略に本質的な欠陥があるわけではないが、急速に変化する経済、政治、地政学的な状況は、リスクの分散を真剣に検討する必要がある。

今年、ついに東京への直行便が就航したことで、イスラエル人にとっても日本人にとっても、星が揃ったような気がする。日本で事業を展開するイスラエルのテクノロジー企業は、競合他社がひしめく西半球の「レッドオーシャン」と同じように、いやそれ以上に有利な、広大でチャンスに満ちた「ブルーオーシャン」を発見することになるだろう。

イスラエルと日本は、米国や欧州との長年のつながりとは異なり、経済的・技術的なつながりを本格的に強化し始めたのはここ 10 年ほどのことであり、その可能性は計り知れないものがある。このような関係は、当初は探索と学習であったが、過去 2 年間で、イスラエルのイノベーションに対する日本の関心が高まり、協力関係へと成熟してきた。

ここ数十年で日本が経験した経済の停滞を克服するため、大企業は、かつて世界をリードした日本のイノベーション文化を再活性化し、成長の触媒としてオープンイノベーションのアプローチを採用している。その結果、イスラエル企業とのコラボレーションは、他の極東諸国の一部でイスラエル人起業家が経験したような、単なるブランディングやイメージアップのための努力ではなく、日本では必要なこととして捉えられている。日本は、イスラエルが米国の緊密なパートナーであり、（米国企業にとっても）重要なイノベーションの源泉であると認識しているため、より緊密な関係を築き、より多くのコラボレーションを促進することを熱望している。

イスラエルの起業家にとって、大企業がイスラエルのイノベーションに門戸を開いてくれる日本は、無限のビジネスチャンスの源泉だ。日本企業は、イスラエル人にとって欧米企業ほど身近ではないかもしれないが、世界中で何十万人もの労働者を雇用し、それぞれ数十億ドルの収益を上げている。日本はそれ自体が巨大な市場であるだけでなく、世界、特に欧米市場のつながりが弱い国へのゲートウェイでもある。近年、多くのイスラエルのスタートアップがスケールアップしているが、ここでもイスラエルと日本の補完的な強みが発揮される：イスラエル人は zero to one のアプローチ（アイデア出しや迅速な開発）を得意とし、日本人は one to N のアプローチ（スケーリング、マーケティング、製造）を得意とする。

イスラエル企業がリーダーとして評価されているいくつかの分野では、日本が多くの機会を提供している。例えば、日本の高齢化と平均寿命の延伸は、イスラエルのデジタルヘルス企業が日本で事業を展開し、医療費削減に貢献する機会となっている。日本が最近発表した防衛予算の倍増（GDP の 2%）は、安全保障ニーズの高まりを示すものであり、安全保障、サイバー戦争、国土安全保障を専門とするイスラエル企業と日本のカウンターパ

ートとの協力関係を拡大することができる。さらに、日本の農家の高齢化と生産性向上技術の必要性から、革新的な農業ソリューションの需要が生まれており、モビリティ、スマートシティ、グリーンエネルギーなど、他の分野でも同様の需要が生まれている。

アブラハム合意は、アラブ・ボイコットを恐れてイスラエル企業とのコラボレーションに消極的であったことを払拭した。この合意が結ばれて以来、日本企業はイスラエルとのビジネスが許容されることを理解するようになり、アラブ・ボイコットに対する懸念はもはや意味を持たなくなった。

イスラエルと日本の技術関係は、長い年月を経てようやく成熟期を迎え、関係者全員が利益を得ることができるようになった。イスラエルのスタートアップは、今こそ日本への方向転換の時だ。

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/ec6i2hx6m>

駐日イスラエル大使館は 28 日、東京都内の大使公邸で独立 75 周年の記念イベントを開催し、日本とイスラエルの間でワーキングホリデー制度を導入する協定に署名した。

イスラエルのコーヘン駐日大使は冒頭で、「協定は、この数年にわたり、イスラエルと日本の関係を強化してきた重要な柱の一つ」とコメント。

出席した外務省の山田副大臣と協定に署名した。

今回の合意で、18 歳から 30 歳までの両国民は最大 1 年間、相手国の居住ビザを取得できるようになるという。

外務省によると、中東地域とのワーキングホリデー協定は初めて。

記念イベントでは、このほか、両国がブロードバンドおよび 5G ネットワークの展開に関して協力することでも署名した。

日本とイスラエルは 2023 年 3 月、エルアル航空による直行便が開設されたばかりで、今回の協定合意で 2 国間の交流は加速するとみられる。

出典：FNN プライムオンライン

<https://www.fnn.jp/articles/-/521577>

イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定

※イベント等の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

※イスラエルへの来訪計画を立てるに当たっては、当館ウェブページ・イスラエル保健省ウェブページ等、最新情報をご確認ください。

当館 HP 関連情報 https://www.israel.emb-japan.go.jp/itpr_ja/corona_jouhou.html

イスラエル保健省関連情報 <https://govextra.gov.il/ministry-of-health/corona/corona-virus-en/>

※日本からお越しになる方には、現地情勢のブリーフィング等、各種サポートをさせていただきますので、御連絡ください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

モビリティ ECOMOTION2023 (2023年5月22～24日, テルアビブ)

当地を代表するスマートモビリティのイベント。イスラエルのモビリティスタートアップも多数出展。

<https://www.ecomotionweek.com/>

医療 UP NEXT (2023年5月29日, テルアビブ)

当地のヘルスケア分野のイノベーションを牽引する医療機関の一つであるイヒロフ病院によるヘルスケア・イノベーションに関するカンファレンス。

<https://www.upnextsummit.com/>

医療 MED IN ISRAEL2023(2023年6月12～15日, テルアビブ)

イスラエル政府主導デジタルヘルスシンポジウム兼展示会。

<https://israel-keizai.org/events/event/medinisrael-2023/>

水 ISRAELI TECHNOLOGIES FOR WATER SCARCITY EVENT

(2023年6月26-29日, テルアビブ)

気候変動による水不足に対処するための技術を見つける機会を提供。

<https://israel-keizai.org/events/event/water-resilience-emergency-preparedness/>

サイバー CYBER WEEK 2023 (2023年6月26-29日, テルアビブ)

サイバーセキュリティの世界的な最新動向をテーマとしたカンファレンス。

<https://cyberweek.tau.ac.il/2023/>

農業 AGRITECH 2023 (2023年10月17-18日, テルアビブ)

当地で3年に一度開催される世界最大級の農産業・花卉園芸・畜産酪農技術展示会。

<https://agritechil.com/>

投資 TEL AVIV ANNUAL INSTITUTIONAL INVESTMENT CONFERENCE (2023年11月15日, テルアビブ)

数百の機関投資家が集まる国際会議。

<https://tlvii.com/>

ナノテク NANO.IL.2024 (2024年2月27-29日, エルサレム)

ナノテクノロジーに関するカンファレンス。イスラエル国家ナノテクノロジーイニシアティブ (INNI) とイスラエルの大学のナノテクノロジーセンター・研究所が共同で開催。

<https://tlvii.com/>

日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

ハイテク **CALCALIST EVENT** (2023年5月29日-31日、虎ノ門)

イスラエルの金融・ハイテクエコシステムの主要メンバーや起業家と、日本の潜在的な投資家やパートナーを繋ぐといった、イスラエルと日本のビジネス・コミュニティをつなぐことを目的としたカンファレンスを開催。

<https://newmedia.calcalist.co.il/conferences/2023/tokyo/index.html>

AI **日本イスラエル AI イノベーションコラボレーション** (2023年5月29日、六本木)

イスラエルのVCであるOneLineVCが駐日イスラエル大使館経済部、TMI法律事務所の協力を得て開催する、8社のAIスタートアップによるピッチイベント。

<https://peatix.com/event/3570633/view>

ハイテク **CHARTERED GROUP 2023 DEEP-TECH TOKYO** (2023年5月31日、八重州)

成熟期に向かいつつあるハイテク産業に焦点を当て、イスラエルの学術機関・軍事機関から生まれたDeep Techスタートアップを日本の産業界に紹介。

<https://israel-keizai.org/events/event/chartered-group-2023-deep-tech-tokyo/>